

第2章 事業別状況

第1節 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

1 現状と課題

（1）水道事業の持続的経営の確保

ア 現状

現在の水道事業は、人口減少社会の到来、節水型社会への移行や産業構造の変化などにより、水需要は減少傾向にある。

また、近年頻発する大規模な災害の発生を踏まえ、地震等の自然災害から水道施設のライフラインとしての機能を確保することの重要性が改めて認識されているほか、昭和30年代から40年代にかけて新設された水道施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれることや、職員数が減少する中で技術の継承が課題となっているなど、水道事業の経営を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっている。

イ 課題

水道事業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を担っている。一方、今日の水道事業は、施設の大量更新期を迎えると同時に、耐震性強化によるライフライン機能の向上や給水人口減少に伴う資産規模の適正化等が求められており、計画的に改良・更新を行う必要があるなど様々な課題を抱えている。このような状況の中、総務省では平成30年1月より、水道事業の持続的な経営の確保に向けた方策等の検討のため、「水道財政のあり方に関する研究会（以下「研究会」という。）」を開催してきたところであり、この研究会報告書においては、中長期の経営見通しに基づく経営基盤の強化が必要であるとした上で、当面取り組むべき方策として「広域化推進プラン」による広域化の推進と「適切なアセットマネジメントに基づく着実な更新投資の促進」について提言を受けた。

この研究会の報告も踏まえ、総務省では「平成31年度の公営企業等関係主要施策に関する留意事項について」（平成31年1月25日付総務省自治財政局公営企業課・公営企業経営室・準公営企業室事務連絡）を発出し、「水道事業の持続的な経営の確保のための方針」を示し、①「水道広域化推進プラン」による広域化の推進、②アセットマネジメントの充実、③着実な更新投資の促進、④料金収入の確保、⑤民間活用の推進、⑥ICT、IoT等の先端技術の活用積極的に取り組むことを要請している。

（2）広域化の推進

水道事業の中には、人口減少、施設の老朽化等により経営環境が厳しさを増す中で、経営規模が小さい、財源が乏しい、技術を有していない等の理由により、事業体自らが

果たすべき課題について、十分な対応をすることが困難と見受けられる事業体がある。こうした中、広域化はスケールメリットによる経費削減や組織体制の強化等の幅広い効果が期待できることから、総務省・厚生労働省が連名で「「広域化推進プラン」の策定について」（平成31年1月25日付総財営第85号・生食発第0125第4号総務省自治財政局長・厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官通知）を発出し、今後の多様な広域化方策の更なる推進のため、令和4年度までの「水道広域化推進プラン（以下「プラン」という。）」策定を都道府県に要請した。水道事業の広域化に関する地方財政措置としては、令和元年度より、プランの策定に要する経費及びプランに基づく事業に要する経費に対して地方財政措置を講じている。

プランは多様なパターンの広域化シミュレーションを行い、比較・検討し、中長期的な未来を見据え、持続的な経営の確保に向けた各都道府県における議論を深めることを目的としており、これまでの広域化の検討体制も基本としつつ、全ての関係部局と全市町村等による幅広い方策検討が期待される。

（3）経営戦略の策定

経営環境の変化に着実に対応するためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では全ての事業について令和2年度までの策定を要請するとともに、平成31年3月、「経営戦略策定・改定ガイドライン」及び「経営戦略策定・改定マニュアル」を策定し、経営戦略の確実な策定と質の高い見直しを要請している。また、経営戦略の策定に要する経費に対する地方財政措置についても、平成30年度までとされた措置対象期間を令和2年度まで延長している。

（4）簡易水道事業の基盤強化

簡易水道事業については、施設の適切な維持管理・更新を行う必要性が高まっていることから、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要である。総務省においては、平成27年度から令和元年度までの5年間を集中取組期間として、公営企業会計の適用を地方公共団体に要請しており、人口3万人以上の市区町村については、取組に大幅な進捗が見られたが、一方で、人口3万人未満の市区町村においては、取組に差異が見られた。そのため、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成31年1月25日付総財公第9号総務大臣通知）により、新たに令和元年度から令和5年度までを拡大集中取組期間として、更なる取組の推進を要請している。

また、平成19年度から平成28年度まで（一定の条件を満たす団体は令和元年度まで）、期限を区切って簡易水道事業の統合が推進されてきたが、総務省においては、統合に要する経費（ソフト経費）について地方財政措置を講じている他、平成28年度からは、高料金対策及び統合前の建設改良に係る地方財政措置について、10年間（6年目以降段階的に縮

減)の激変緩和措置を講じている。

2 令和2年度決算の概況

(1) 事業及び経営規模

ア 現在給水人口規模別・事業区分別事業数

事業区分 給水人口 規模区分 項目		上水道事業											簡易水道事業				計		
		末端給水事業								用水供給事業			法適用		法非適用				
		県 及び 指定都 市	30万人 以上	15万人 以上 30万人 未満	10万人 以上 15万人 未満	5万人以 上 10万人 未満	3万人以 上 5万人未 満	1.5万人 以上 3万人未 満	1.5万人 未満	建設中	計	稼動中	建設中	計	稼動中	建設中		稼動中	建設中
2年度		2	2	4	4	7	6	6	7	-	38	6	-	6	2	-	-	-	2
(構成比) (%)		(5.3)	(5.3)	(10.5)	(10.5)	(18.4)	(15.8)	(15.8)	(18.4)	-	(100.0)	(100.0)	-	(100.0)	(100.0)	-	-	-	(100.0)
前 年 度 比 較	事業数	2	2	4	4	7	6	6	7	-	38	6	-	6	2	-	-	-	2
	増減数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	増減率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

イ 経営主体別事業数

供給形態 経営主体 年度		県営			指定都市営			市営		
		元	2	増減	元	2	増減	元	2	増減
上 水 道 事 業	末端給水 事業	1	1	-	1	1	-	23	23	-
	用水供給 事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	1	1	-	1	1	-	23	23	-
簡 易 水 道 事 業	法適用	-	-	-	-	-	-	2	2	-
	法非適用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	2	2	-
合 計		1	1	-	1	1	-	25	25	-

供給形態		経営主体			企業団営等			合計		
		町村営			企業団営等			合計		
年度		元	2	増減	元	2	増減	元	2	増減
上水道事業	末端給水事業	7	7	-	6	6	-	38	38	-
	用水供給事業	-	-	-	6	6	-	6	6	-
	計	7	7	-	12	12	-	44	44	-
簡易水道事業	法適用	-	-	-	-	-	-	2	2	-
	法非適用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	2	2	-
合計		7	7	-	12	12	-	46	46	-

(2) 業務の状況 (※県及び県加入の一部事務組合等を除く。以下同様。)

ア 現在給水人口、普及率及び有収水量の推移

年度	項目		現在給水人口 (B) (人)	普及率 (B) / (A) (%)	有収水量 (千 m^3)			1人当たり 年間有収 水量(m^3)	1人当たり 1日平均 有収水量(ℓ)
	行政区域内 人口 (A) (人)	全事業 (用水含む)			末端給水	簡易水道			
28	5,259,380	2,888,987	54.9	367,999	290,886	502	100.86	276	
29	5,265,597	2,891,902	54.9	370,083	291,988	522	101.15	277	
30	5,269,394	2,894,272	54.9	370,239	292,250	516	101.15	276	
元	4,889,916	2,579,153	52.7	336,069	257,384	527	100.00	274	
2	4,882,296	2,579,010	52.8	344,503	263,561	557	102.41	281	

(注) 1. 1人当たり年間(1日平均)有収水量は、末端給水事業及び簡易水道事業の有収水量を使用し算出した。
2. 行政区域内人口については、住民基本台帳人口を使用し算出する。

イ 配水能力等の推移

区分	年度	28	29	30	元	2
		()	()	()	()	()
導送配水管延長 (km)		19,519 (19,167)	19,612 (19,260)	19,789 (19,431)	16,958 (16,600)	17,139 (16,778)
配水能力 (m^3 / 日)		1,697,963 (1,364,193)	1,699,793 (1,365,813)	1,699,744 (1,366,004)	1,521,213 (1,186,473)	1,531,215 (1,190,095)
年間総配水量 (千 m^3)		398,998 (322,285)	402,547 (324,884)	403,301 (325,722)	364,826 (286,571)	372,579 (292,094)
1日平均配水量 (m^3 / 日)		1,093,145 (882,972)	1,102,868 (890,093)	1,104,934 (892,389)	999,523 (785,126)	1,020,764 (800,258)

(注) () 書は末端給水事業及び簡易水道事業の数値で内数である。

(3) 水道事業の経営状況

ア 損益収支の状況

① 水道事業の経営状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	28	29	30	元		(B)-(A) (A)
					(A)	(B)	
総収益		95,607,005	95,075,709	97,382,145	83,194,047	84,388,600	1.4
經常収益		95,327,202	94,856,050	95,709,848	83,134,898	84,016,206	1.1
営業収益		75,122,399	75,532,730	75,153,269	65,640,219	66,295,710	1.0
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		75,058,032	75,515,219	75,123,190	65,598,215	66,187,595	0.9
うち							
料金収入		73,041,942	73,400,051	73,016,923	64,001,831	64,696,828	1.1
他会計負担金		142,305	131,331	155,126	139,320	115,936	△ 16.8
国庫(県)補助金		2,797,156	2,618,239	2,369,060	2,257,705	2,593,602	14.9
他会計補助金		5,762,246	5,118,473	5,701,818	5,201,513	5,144,638	△ 1.1
長期前受金戻入		8,552,332	8,633,483	9,516,608	7,704,554	7,670,517	△ 0.4
特別利益		279,803	219,659	1,672,297	59,149	372,394	529.6
総費用		83,790,108	83,844,449	89,583,931	75,602,070	78,319,265	3.6
經常費用		83,411,860	83,713,722	83,738,914	75,420,565	76,268,817	1.1
営業費用		79,213,516	79,879,316	80,233,228	72,208,028	73,758,808	2.1
うち							
職員給与		6,505,187	6,500,476	6,421,802	5,806,550	5,855,183	0.8
減価償却費		27,831,614	27,903,176	27,663,717	25,365,670	25,676,486	1.2
支払利息		3,893,661	3,557,478	3,231,147	2,481,503	2,234,453	△ 10.0
特別損失		378,248	130,727	5,845,017	181,505	2,050,448	1,029.7
經常損益		11,915,342	11,142,328	11,970,934	7,714,333	7,747,389	0.4
經常利益		11,984,717	11,414,214	12,149,118	8,069,947	8,342,979	3.4
(44)			(42)	(45)	(36)	(34)	△ 5.6
經常損失		69,375	271,886	178,184	355,614	595,590	67.5
(2)			(4)	(1)	(6)	(8)	33.3
特別損益		△ 98,445	88,932	△ 4,172,720	△ 122,356	△ 1,678,054	△ 1,271.5
純損益		11,816,897	11,231,260	7,798,214	7,591,977	6,069,335	△ 20.1
純利益		11,886,675	11,502,362	9,685,748	7,934,185	8,261,118	4.1
(44)			(42)	(41)	(37)	(34)	△ 8.1
純損失		69,778	271,102	1,887,534	342,208	2,191,783	540.5
(2)			(4)	(5)	(5)	(8)	60.0
累積欠損金		34,121	40,589	28,041	39,234	1,365,148	3,379.5
(2)			(2)	(1)	(2)	(4)	100.0
不良債務		-	-	-	-	-	-
(-)			(-)	(-)	(-)	(-)	-
総事業数		46	46	46	42	42	0.0
うち建設中		-	-	-	-	-	-
經常収支比率		114.3	113.3	114.3	110.2	110.2	-
総収支比率		114.1	113.4	108.7	110.0	107.7	-
総事業数に対する割合							
經常損失を生じた事業数		4.3	8.7	2.2	14.3	19.0	-
累積欠損金を有する事業数		4.3	4.3	2.2	4.8	9.5	-
不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-
営業収益(a)に対する割合							
經常損失比率		0.1	0.4	0.2	0.5	0.9	-
累積欠損金比率		0.0	0.1	0.0	0.1	2.1	-
不良債務比率		-	-	-	-	-	-

(注) 1. ()書は事業数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

② 現在給水人口規模別・事業区別経営状況

項目	区分		給水人口30万人事業		給水人口15万人事業		給水人口10万人事業		給水人口5万人事業		給水人口3万人事業	
	元	2	元	2	元	2	元	2	元	2	元	2
総収益	83,194,047	84,388,600	8,246,798	8,322,474	16,688,441	17,202,795	12,833,681	12,647,947	12,703,493	12,753,936	10,622,410	10,669,492
経常収益	83,134,898	84,016,206	8,246,798	8,322,474	16,684,877	17,139,092	12,833,099	12,647,256	12,701,829	12,753,400	10,600,345	10,632,404
うち営業収益	65,640,219	66,295,710	7,435,332	7,460,139	13,400,698	13,876,779	10,508,526	10,317,700	10,226,419	10,269,332	6,372,232	6,422,576
総費用	75,602,070	78,319,265	6,522,597	6,576,110	14,883,267	14,644,193	11,422,430	11,401,201	11,827,740	11,925,428	10,339,648	10,362,533
経常費用	75,420,565	76,268,817	6,481,071	6,573,572	14,877,072	14,642,703	11,397,870	11,400,392	11,815,088	11,887,800	10,293,337	10,336,795
経常利益	8,069,947	8,342,979	1,765,727	1,748,902	1,807,805	2,496,389	1,435,229	1,246,864	898,521	924,482	544,210	599,927
	(36)	(34)	(1)	(1)	(4)	(4)	(4)	(4)	(6)	(5)	(5)	(5)
経常損失	355,614	595,590	-	-	-	-	-	-	11,780	58882	237,202	304,318
	(6)	(8)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(2)	(2)	(2)
純損益	7,591,977	6,069,335	1,724,201	1,746,364	1,805,174	2,558,602	1,411,251	1,246,746	875,753	828,508	282,762	306,959
累積欠損金	39,234	1,365,148	-	-	-	-	-	-	11,573	60,501	-	-
	(2)	(4)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(2)	(0)	(0)
不良債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
総事業数に対する割合	経常損失を業	13.0	17.4	-	-	-	-	-	-	25.0	22.2	25.0
	累積欠損金を業	4.3	8.7	-	-	-	-	-	-	11.1	22.2	-
	不良債務を業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業収益に対する割合	経常損失	0.5	0.9	-	-	-	-	-	0.1	0.6	3.7	4.7
	累積欠損金	0.1	2.1	-	-	-	-	-	0.1	0.6	-	-
	不良債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	110.2	110.2	127.2	126.6	112.2	117.0	112.6	110.9	107.5	107.3	103.0	102.9
総収支比率	110.0	107.7	126.4	126.6	112.1	117.5	112.4	110.9	107.4	106.9	102.7	103.0
職員数(損益支弁)	707	837	42	54	101	109	116	127	128	164	95	125
職員1人当たり 営業収益(単位:千円/人)	92,843	79,206	177,032	138,151	132,680	127,310	90,591	81,242	79,894	62,618	67,076	51,381

(注) 1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。
2. 下段()書は事業数である。

(単位:千円、%)

項目	区分	給水人口15万人以上 3万人未満の事業		給水人口15万人 未満の事業		末端給水事業計		用水供給事業		建設中の事業		簡易水道事業	
		年度		年度		年度		年度		年度		年度	
		元	2	元	2	元	2	元	2	元	2	元	2
総収益		4,272,060	4,422,386	2,653,880	2,565,293	68,020,763	68,584,323	14,678,565	15,345,410	-	-	494,719	458,867
経常収益		4,265,068	4,416,699	2,644,001	2,563,451	67,976,017	68,474,776	14,664,285	15,082,690	-	-	494,596	458,740
うち営業収益		3,142,823	3,087,738	1,606,361	1,554,102	52,692,391	52,988,366	12,823,655	13,177,614	-	-	124,173	129,730
総費用		4,076,363	4,347,815	2,427,050	2,346,249	61,499,095	61,603,529	13,637,605	16,281,765	-	-	465,370	433,971
経常費用		4,074,237	4,346,976	2,409,246	2,343,463	61,347,921	61,531,701	13,607,408	14,303,274	-	-	465,236	433,842
経常利益		280,302	265,356	251,916	256,745	6,983,710	7,538,665	1,056,877	779,416	-	-	29,360	24,898
		(4)	(3)	(6)	(6)	(30)	(28)	(4)	(4)	(0)	(0)	(2)	(2)
経常損失		89,471	195,633	17,161	36,757	355,614	595,590	-	-	-	-	-	-
		(2)	(3)	(1)	(1)	(6)	(8)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
純損益		195,697	74,571	226,830	219,044	6,521,668	6,980,794	1,040,960	△ 936,355	-	-	29,349	24,896
累積欠損金		-	7,862	27,661	-	39,234	68,363	-	1,296,785	-	-	-	-
		(0)	(1)	(1)	(0)	(2)	(3)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)
不良債務		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
総事業数に対する割合	経常損失を業	33.3	50.0	14.3	14.3	15.0	20.0	-	-	-	-	-	-
	累積欠損金を業	-	16.7	14.3	-	5.0	7.5	-	25	-	-	-	-
	不良債務を業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業収益に対する割合	経常損失	2.8	6.3	1.1	2.4	0.7	1.1	-	-	-	-	-	-
	累積欠損金	-	0.3	1.7	-	0.1	0.1	-	10	-	-	-	-
	不良債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		104.7	101.6	109.7	109.4	110.8	111.3	107.8	105.4	-	-	106.3	105.7
総収支比率		104.8	101.7	109.3	109.3	110.6	111.3	107.6	94.2	-	-	106.3	105.7
職員数(損益支弁)		49	66	33	46	564	691	140	143	-	-	3	3
職員1人当たり 営業収益(単位:千円/人)		64,139	46,784	48,678	33,785	93,426	76,684	91,598	92,151	-	-	41,391	43,243

(注) 1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

2. 下段()書は事業数である。

イ 職員給与費

① 現在給水人口規模別・事業区分別

(単位:円)

項目	給水人口 規模区分	総計	給水人口15万人以上 30万人以上の事業計	給水人口15万人以上 10万人未満の事業計	給水人口10万人以上 5万人未満の事業計	給水人口5万人以上 3万人未満の事業計	給水人口1.5万人以上 3万人未満の事業計	給水人口1.5万人未満 の事業計
			給水人口15万人以上 30万人以上の事業計	給水人口15万人以上 10万人未満の事業計	給水人口10万人以上 5万人未満の事業計	給水人口5万人以上 3万人未満の事業計	給水人口1.5万人以上 3万人未満の事業計	給水人口1.5万人未満 の事業計
全職員		459,275	451,804	472,297	474,565	423,474	469,437	388,585
平均年齢(歳)		45.5	46.7	42.5	46.2	49.8	42.3	40.6

項目	事業区分	末端給水事業計	用水供給事業計	建設中の事業計	簡易水道事業計
		末端給水事業計	用水供給事業計	建設中の事業計	簡易水道事業計
全職員		448,584	515,274	-	492,521
平均年齢(歳)		45.5	45.3	-	46.8

② 年度別推移

(単位:円、%)

項目	年度	28	29	30	元	2	対前年度 増減率				
							28	29	30	元	2
全 職 員		530,374	522,484	516,871	515,608	459,275	△ 0.6	△ 1.5	△ 1.1	△ 0.2	△ 10.9
平均年齢(歳)		44.2	44.0	43.7	44.1	45.5	△ 1.4	△ 0.5	△ 0.6	0.9	3.1

ウ 給水原価と供給単価

① 末端給水事業 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移

(単位:円、%)

項目	年度	28	29	30	元	2	
							供給単価
	対前年度増減率(%)	0.4	0.2	0.0	△ 2.9	△ 1.7	
給水原価	費用合計	資本費	62.94	61.72	58.03	61.02	60.06
		給与費	18.48	18.42	18.16	18.29	18.04
		受水費	84.38	84.28	82.90	77.90	77.21
		()	(42.84)	(43.22)	(40.11)	(37.26)	(37.08)
		その他	52.50	53.78	55.02	59.43	56.87
		費用合計	218.30	218.20	214.11	214.11	212.18
		()	(218.30)	(218.21)	(214.12)	(214.12)	(212.18)
	構成比(%)	資本費	28.8	28.3	27.1	28.5	28.3
		給与費	8.5	8.4	8.5	8.5	8.5
		受水費	38.7	38.6	38.7	36.4	36.4
		()	24.0	24.6	25.7	27.8	26.8
		その他	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
対前年度増減率(%)	資本費	△ 0.1	△ 1.9	△ 7.8	△ 1.1	△ 1.6	
	給与費	△ 0.5	△ 0.3	△ 1.7	△ 0.7	△ 1.4	
	受水費	△ 1.0	△ 0.1	△ 1.8	△ 7.6	△ 0.9	
	()	△ 1.6	0.9	4.8	10.5	△ 0.5	
	その他	△ 0.9	2.4	△ 1.9	△ 1.9	△ 4.3	
	費用合計	(△ 0.9)	(△ 0.0)	(△ 1.9)	(△ 1.9)	(△ 0.9)	

- 注 1. 用水供給事業は除くが、簡易水道事業を含む。
 2. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量
 3. 資本費=[減価償却費+企業債利息]-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量
 4. 費用合計=(経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量
 5. 受水費欄中の()書は、用水供給事業等の給水原価に占める資本費の割合を当該受水費に乗じて算出した資本費相当額である。
 6. 費用合計欄中の下段()書=(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量
 ※ 平成26年度からは資本費、費用合計の算出において長期前受金戻入を控除している。

② 用水供給事業 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移

(単位:円、%)

項目		年度		28	29	30	元	2
		28	29					
供給単価	金額			177.43	175.72	170.22	170.22	163.86
	対前年度増減率(%)			△ 1.7	△ 1.0	△ 3.1	0.0	△ 3.7
給水原価	費用合計	資本費		63.07	61.54	56.67	56.35	54.46
		給水費		14.62	14.36	14.27	13.92	13.58
		受水の		-	-	-	-	-
		その他		68.39	68.98	77.72	80.92	86.98
		費用合計		146.08	144.88	148.66	151.19	155.02
			(146.08)	(144.88)	(148.66)	(151.19)	(155.02)	
	構成比(%)	資本費		43.2	42.5	38.1	37.3	35.1
		給水費		10.0	9.9	9.6	9.2	8.8
		受水の		-	-	-	-	-
			46.8	47.6	52.3	53.5	56.1	
費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
対前年度増減率(%)	資本費		△ 1.0	△ 2.4	△ 7.7	△ 0.5	△ 3.4	
	給水費		△ 1.3	△ 1.8	△ 0.6	△ 2.5	△ 2.4	
	受水の		-	-	-	-	-	
	その他		△ 9.1	0.9	12.7	4.1	7.5	
費用合計		△ 5.0	△ 0.8	2.6	1.7	2.5		
		(△5.0)	(△0.8)	(2.6)	(1.7)	(2.5)		

- 注 1. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量
 2. 資本費={減価償却費+企業債利息}-長期前受金戻入※÷年間総有収水量
 3. 費用合計={経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入※}÷年間総有収水量
 4. 費用合計欄中の下段()書={経常費用-受託工事費-長期前受金戻入※}÷年間総有収水量
 ※ 平成26年度からは資本費、費用合計の算出において長期前受金戻入を控除している。

③ 現在給水人口規模別・事業区分別 1 m³当たり給水原価調

項目	区分	給水人口15万人未満の事業						計	給水人口15万人未満の事業	給水人口10万人未満の事業	給水人口5万人未満の事業	給水人口3万人未満の事業	給水人口1.5万人未満の事業	計	上水道事業計	簡易水道事業	合計
		給水人口30万人以上の事業	給水人口15万人以上30万人未満の事業	給水人口10万人以上15万人未満の事業	給水人口5万人以上10万人未満の事業	給水人口3万人以上5万人未満の事業	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業										
120円未満																	
120円以上150円未満		1	1	1	1									4			4
150円以上180円未満			1	2	1								2	6			6
180円以上210円未満			1											2			2
210円以上240円未満					2	1		1						5			5
240円以上270円未満			1	1	2	1		2	1					5			5
270円以上300円未満						2		1						3			3
300円以上330円未満						1		1						1			1
330円以上360円未満					1	1		1						3			3
360円以上						2		2						7		2	9
計		1	4	4	7	7	6	7	2	4	1			36	2		38

(注) 用水供給事業は除く。

④ 料金改定実施状況

項目	年度					
	28	29	30	元	2	事業数に占める割合 (%)
事業数	(42)	(42)	(42)	(38)	(38)	
料金改定実施事業数	46	46	46	42	42	
	(1)	(0)	(4)	(0)	(1)	(2.6)
うち実質料金値上げ	1	0	4	2	1	2.4
	(1)	(0)	(3)	(2)	(1)	(2.6)
うち実質料金値下げ	1	-	3	2	1	2.4
	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0.0)
	-	-	1	-	-	-

- (注) 1. ()書は末端給水事業であり、簡易水道事業を含む。
2. 実質料金値上げ(値下げ)とは料金改定率(全体)が正の値(負の値)となっている事業をいう。

エ 資本収支の状況

① 水道事業の資本収支状況の推移

(単位: 千円、%)

項目	年度					
	28	29	30	元 (A)	2 (B)	(B)-(A) (A)
資本的支出						
建設改良費	27,113,083	32,359,598	33,457,278	30,076,295	29,941,625	△ 0.4
企業債償還金	13,344,555	13,283,606	12,337,964	10,657,949	11,135,537	4.5
(うち建設改良のための企業債償還金)	13,249,718	13,192,797	12,247,155	10,567,140	11,044,728	4.5
その他	1,416,102	1,440,739	1,594,664	1,983,528	3,057,737	54.2
計	41,873,740	47,083,943	47,389,906	42,717,772	44,134,899	3.3
同 上 財 源						
内部資金	28,724,779	31,711,631	32,393,356	30,954,638	31,574,184	2.0
外部資金	12,903,361	15,022,912	14,630,850	11,418,134	12,020,415	5.3
企業債	7,469,000	8,474,400	9,034,500	6,394,600	7,390,000	15.6
(うち建設改良のための企業債)	7,469,000	8,474,400	9,034,500	6,394,600	7,390,000	15.6
他会計出資金	1,800,572	2,428,736	1,528,796	1,729,151	1,327,253	△ 23.2
他会計負担金	195,781	207,649	209,704	182,195	195,023	7.0
他会計借入金	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	60,631	86,614	104,557	148,318	55,769	△ 62.4
国庫(県)補助金	746,373	1,344,867	1,241,785	1,030,554	888,487	△ 13.8
うち県補助金	302,123	359,511	390,756	354,076	392,081	10.7
翌年度繰越財源充当額(△)	96,851	26,128	10,382	6,473	2,970	△ 54.1
計	41,628,140	46,734,543	47,024,206	42,372,772	43,594,599	2.9
財 源 不 足 額	245,600	349,400	365,700	345,000	540,300	56.6
(実 質 財 源 不 足 額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

- (注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

② 水道事業の資本収支の事業区分別内訳

(単位:千円、%)

項目	区分	上水道事業				簡易水道事業 (C)	合計 (A)+(B)+(C)
		末端給水事業	用水供給事業	計 (A)	建設中の事業 (B)		
資本的支出	建設改良費	25,352,318	4,537,258	29,889,576	-	52,049	29,941,625
	企業債償還金	9,701,850	1,227,320	10,929,170	-	206,367	11,135,537
	(うち建設改良のための企業債償還金)	9,611,041	1,227,320	10,838,361	-	206,367	11,044,728
	その他	1,862,534	1,195,203	3,057,737	-	-	3,057,737
	計	36,916,702	6,959,781	43,876,483	-	258,416	44,134,899
同上財源	内部資金	25,419,776	5,988,160	31,407,936	-	166,248	31,574,184
	外部資金	10,977,326	971,621	11,948,947	-	71,468	12,020,415
	企業債	6,819,300	498,200	7,317,500	-	72,500	7,390,000
	(うち建設改良のための企業債)	6,819,300	498,200	7,317,500	-	72,500	7,390,000
	他会計出資金	1,276,433	4,485	1,280,918	-	46,335	1,327,253
	他会計負担金	194,190	-	194,190	-	833	195,023
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	2,318	53,451	55,769	-	-	55,769
	国庫(県)補助金	551,519	336,968	888,487	-	-	888,487
	うち県補助金	55,113	336,968	392,081	-	-	392,081
	翌年度繰越財源充当額(△)	2,970	-	2,970	-	-	2,970
	計	36,397,102	6,959,781	43,356,883	-	237,716	43,594,599
財源不足額		519,600	-	519,600	-	20,700	540,300

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

オ 企業債元利償還金

① 最近の推移

(単位:千円)

項目	料金収入 (A)	企業債元利償還金			(B)	(C)	(D)
		元	金	利	(A)	(A)	(A)
年度	(A)	(B)	(C)	(D)	(%)	(%)	(%)
28	73,041,942	13,249,718	3,893,655	17,143,373	18.1	5.3	23.5
29	73,400,051	13,192,797	3,557,404	16,750,201	18.0	4.8	22.8
30	73,016,923	12,247,155	3,231,052	15,478,207	16.8	4.4	21.2
元	64,001,831	10,567,140	2,481,201	13,048,341	16.5	3.9	20.4
2	64,696,828	11,044,728	2,234,200	13,278,928	17.1	3.5	20.5

(注) 1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。

2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

② 現在給水人口規模別・事業区分別比較

(単位:千円)

項目 区分	料金収入 (A)	企業債元利償還金			(B)	(C)	(D)
		元	金	利	(A)	(A)	(A)
		(B)	(C)	息	(%)	(%)	(%)
30万人以上	7,132,255	493,691	98,938	592,629	6.9	1.4	8.3
15万人以上30万人未満	13,472,852	1,458,646	389,654	1,848,300	10.8	2.9	13.7
10万人以上15万人未満	9,893,780	1,400,048	263,339	1,663,387	14.2	2.7	16.8
5万人以上10万人未満	10,033,958	2,038,820	427,013	2,465,833	20.3	4.3	24.6
3万人以上5万人未満	6,252,558	3,063,951	505,926	3,569,877	49.0	8.1	57.1
1.5万人以上3万人未満	3,075,441	516,838	107,154	623,992	16.8	3.5	20.3
1.5万人未満	1,534,780	639,047	129,488	768,535	41.6	8.4	50.1
末端給水事業計	51,395,624	9,611,041	1,921,512	11,532,553	18.7	3.7	22.4
用水供給事業	13,172,120	1,227,320	266,073	1,493,393	9.3	2.0	11.3
簡易水道事業	129,084	206,367	46,615	252,982	159.9	36.1	196.0
建設中の事業	-	-	-	-	-	-	-
総計	64,696,828	11,044,728	2,234,200	13,278,928	17.1	3.5	20.5

- (注) 1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

カ 資産、負債及び資本の状況

(単位:千円、%)

項目	年度	28	29	30	元	2	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資産	総額	831,412,928	836,541,853	838,251,551	770,647,609	767,238,898	△ 0.4
固定資産	総額	716,487,670	719,336,463	718,182,347	656,755,882	657,871,658	0.2
有形固定資産	総額	620,644,056	625,355,454	626,420,993	557,315,821	559,515,881	0.4
うち	土地	33,174,589	33,466,185	32,979,707	30,128,833	29,343,144	△ 2.6
	償却資産	1,128,019,628	1,147,752,925	1,162,905,337	1,063,352,631	1,082,094,822	1.8
	減価償却累計額(△)	559,292,658	579,226,254	595,294,186	551,138,469	566,690,871	2.8
	建設仮勘定	18,730,213	23,278,887	25,613,879	14,752,249	13,732,028	△ 6.9
無形固定資産	総額	93,556,198	91,164,284	87,588,137	95,467,679	92,716,424	△ 2.9
投資その他の資産	総額	2,287,416	2,816,725	4,173,217	3,972,382	5,639,353	42.0
流動資産	総額	114,809,261	117,150,737	120,069,204	113,891,727	109,367,240	△ 4.0
うち	現金及び預金	101,166,150	104,111,003	106,136,665	98,853,398	94,867,673	△ 4.0
	未収金及び未収収益	10,789,858	11,241,235	11,678,937	11,189,788	10,364,658	△ 7.4
繰延資産	総額	115,997	54,653	-	-	-	-
固定負債	総額	171,512,574	166,596,049	162,403,431	131,974,092	127,823,579	△ 3.1
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	165,105,797	161,251,869	157,892,214	128,153,526	123,958,097	△ 3.3
	その他の企業債	22,507	20,688	18,850	16,994	19,119	12.5
流動負債	総額	27,575,093	27,114,738	29,341,808	28,456,210	26,168,906	△ 8.0
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,277,753	12,311,445	12,357,206	11,337,476	11,787,521	4.0
	その他の企業債	1,009	1,819	1,838	1,856	1,875	1.0
	未払金及び未払費用	8,798,308	9,518,986	12,262,628	13,274,312	10,771,701	△ 18.9
繰延収益	総額	220,097,618	216,701,175	210,902,559	190,685,700	186,299,837	△ 2.3
資本剰余金	総額	330,881,255	343,850,587	354,281,879	346,512,666	356,248,714	2.8
利益剰余金	総額	38,935,953	39,278,432	39,325,512	36,415,655	36,436,246	0.1
利益剰余金	総額	42,410,435	43,000,872	41,996,362	36,603,286	34,261,616	△ 6.4
その他の有価証券評価差額	総額	-	-	-	-	-	-
流動資産－流動負債	高	87,234,168	90,035,999	90,727,396	85,435,517	83,198,334	△ 2.6
企業債	高	178,407,066	173,585,821	170,270,108	139,509,852	135,766,612	△ 2.7
自己資本構成比率		76.3	77.5	78.0	73.6	79.9	

(4) 管路の老朽化の状況

(単位: km、%)

項目	年度	29	30	元		(B)-(A) (A)
				(A)	2 (B)	
導送配水管延長	(a)	19,612	19,789	16,958	17,139	1.1
法定耐用年数を超過した管路延長	(b)	3,703	4,571	3,863	4,116	6.5
当該年度に更新した管路延長	(c)	124	132	86	101	17.4
管路経年化率	(b)/(a)	18.9	23.1	22.8	24.0	-
管路更新率	(c)/(a)	0.6	0.7	0.5	0.6	-

(5) 建設投資の状況

ア 建設投資及び企業債の状況

(単位: 千円、%)

項目	上水道事業				簡易水道事業				計			
	建設投資額		企業債		建設投資額		企業債		建設投資額		企業債	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
28	27,075,201	10.3	7,076,500 (26.1)	10.8	37,882	△ 70.0	22,000 (58.1)	△ 78.1	27,113,083	9.9	7,098,500 (26.2)	9.4
29	32,312,846	19.3	7,801,300 (24.1)	10.2	46,752	23.4	15,500 (33.2)	△ 29.5	32,359,598	19.4	7,816,800 (24.2)	10.1
30	33,424,460	3.4	7,396,900 (22.1)	△ 5.2	32,818	△ 29.8	29,700 (90.5)	91.6	33,457,278	3.4	7,426,600 (22.2)	△ 5.0
元	29,983,306	△ 10.3	6,316,700 (21.1)	△ 14.6	92,989	183.3	13,500 (14.5)	△ 54.5	30,076,295	△ 10.1	6,330,200 (21.0)	△ 14.8
2	29,889,576	△ 0.3	7,187,100 (24.0)	13.8	52,049	△ 44.0	51,925 (99.8)	284.6	29,941,625	△ 0.4	7,239,025 (24.2)	14.4

(注) 建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

イ 建設投資の財源としての企業債に係る資金内訳

(単位: 千円、%)

項目	年度	28	29	30	元	2
機構資金 (構成比)	5,251,600 (74.0)	5,506,600 (70.4)	5,032,500 (67.8)	5,312,000 (83.9)	6,029,025 (83.3)	
その他 (構成比)	154,500 (2.2)	166,400 (2.1)	175,900 (2.4)	177,900 (2.8)	276,800 (3.8)	
計 (構成比)	7,098,500 (100.0)	7,816,800 (100.0)	7,426,600 (100.0)	6,330,200 (100.0)	7,239,025 (100.0)	

ウ 現在給水人口規模別・事業区分別の建設投資の状況

(単位:千円、%)

事業区分	給水人口区分	年度	元		2		対前年度増減率
			建設投資額	建設投資額	構成比		
上水道事業	30万人以上		2,223,705	2,979,181	10.0	34.0	
	15万人以上30万人未満		5,926,909	7,091,016	23.7	19.6	
	10万人以上15万人未満		5,081,342	3,965,041	13.3	△ 22.0	
	5万人以上10万人未満		5,206,665	3,940,738	13.2	△ 24.3	
	3万人以上5万人未満		3,515,895	4,186,818	14.0	19.1	
	1.5万人以上3万人未満		1,839,251	2,133,954	7.1	16.0	
	1.5万人未満		330,629	1,055,570	3.5	219.3	
	小計		24,124,396	25,352,318	84.8	5.1	
	用水供給事業		5,858,910	4,537,258	15.2	△ 22.6	
	建設中		-	-	-	-	
計		29,983,306	29,889,576	100.0	△ 0.3		
簡易水道事業		92,989	52,049	-	△ 44.0		
総計		30,076,295	29,941,625	-	△ 0.4		

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

(6) 他会計繰入金の状況

(単位:千円、%)

項目	年度	28		29		30		元		2	
		金額	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	
他会計からの繰入金	収益的収入(a)	5,904,551	5,249,804	△ 11.1	5,856,944	11.6	5,347,611	△ 8.7	5,260,849	△ 1.6	
	うち 上水道事業	5,626,748	5,004,363	△ 11.1	5,591,555	11.7	5,062,640	△ 9.5	5,013,359	△ 1.0	
	簡易水道事業	277,803	245,441	△ 11.6	265,389	8.1	284,971	7.4	247,490	△ 13.2	
	他会計負担金	142,305	131,331	△ 7.7	155,126	18.1	139,320	△ 10.2	115,936	△ 16.8	
	他会計補助金	5,762,246	5,118,473	△ 11.2	5,701,818	11.4	5,201,513	△ 8.8	5,144,638	△ 1.1	
	特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	275	皆増
	資本的収入(b)	2,056,984	2,722,999	32.4	1,843,057	△ 32.3	2,059,664	11.8	1,578,045	△ 23.4	
	うち 上水道事業	2,014,336	2,678,850	33.0	1,799,870	△ 32.8	1,983,117	10.2	1,530,877	△ 22.8	
	簡易水道事業	42,648	44,149	3.5	43,187	△ 2.2	76,547	77.2	47,168	△ 38.4	
	他会計出資金	1,800,572	2,428,736	34.9	1,528,796	△ 37.1	1,729,151	13.1	1,327,253	△ 23.2	
	他会計負担金	195,781	207,649	6.1	209,704	1.0	182,195	△ 13.1	195,023	7.0	
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	60,631	86,614	42.9	104,557	20.7	148,318	41.9	55,769	△ 62.4	
	計	7,961,535	7,972,803	0.1	7,700,001	△ 3.4	7,407,275	△ 3.8	6,838,894	△ 7.7	
	うち 上水道事業	7,641,084	7,683,213	0.6	7,391,425	△ 3.8	7,045,757	△ 4.7	6,544,236	△ 7.1	
簡易水道事業	320,451	289,590	△ 9.6	308,576	6.6	361,518	17.2	294,658	△ 18.5		
収益的収入(c)	95,607,005	95,075,709	△ 0.6	97,382,145	2.4	83,194,047	△ 14.6	84,388,600	1.4		
うち 上水道事業	95,109,892	94,615,390	△ 0.5	96,909,069	2.4	82,699,328	△ 14.7	83,929,733	1.5		
簡易水道事業	497,113	460,319	△ 7.4	473,076	2.8	494,719	4.6	458,867	△ 7.2		
資本的収入(d)	13,003,415	15,056,795	15.8	14,746,317	△ 2.1	11,507,774	△ 22.0	12,122,175	5.3		
うち 上水道事業	12,938,767	14,997,146	15.9	14,682,930	△ 2.1	11,424,527	△ 22.2	12,050,707	5.5		
簡易水道事業	64,648	59,649	△ 7.7	63,387	6.3	83,247	31.3	71,468	△ 14.1		
繰入率	収益的収入(a)/(c)	6.2	5.5	-	6.0	-	6.4	-	6.2	-	
うち 上水道事業	5.9	5.3	-	5.8	-	6.1	-	6.0	-		
簡易水道事業	55.9	53.3	-	56.1	-	57.6	-	53.9	-		
資本的収入(b)/(d)	15.8	18.1	-	12.5	-	17.9	-	13.0	-		
うち 上水道事業	15.6	17.9	-	12.3	-	17.4	-	12.7	-		
簡易水道事業	66.0	74.0	-	68.1	-	92.0	-	66.0	-		

(7) 職員数

(単位:人、%)

項目・事業区分	年度	28	29	30	元	2	対前年度増減率			
							29	30	元	2
上水道事業		965	960	962	850	983	△ 0.5	0.2	△ 11.6	15.6
損益勘定職員数		791	788	793	704	834	△ 0.4	0.6	△ 11.2	18.5
資本勘定職員数		174	172	169	146	149	△ 1.1	△ 1.7	△ 13.6	2.1
簡易水道事業		4	4	4	4	4	-	-	-	-
損益勘定職員数		3	3	3	3	3	-	-	-	-
資本勘定職員数		1	1	1	1	1	-	-	-	-
計		969	964	966	854	987	△ 0.5	0.2	△ 11.6	15.6

(8) 経営健全化の状況

区分	年度				
	28	29	30	元	2
上水道事業会計数	44	44	44	40	40
うち経営健全化基準以上会計数	-	-	-	-	-
簡易水道事業会計数	2	2	2	2	2
うち経営健全化基準以上会計数	-	-	-	-	-

第2節 ガス事業

1 現状と課題

(1) 経営の総点検

ア 現状

近年、全国では公営ガス事業の民間譲渡が増加しており、平成12年度から令和2年度にかけては36事業者（県営2、市営26、町営7、企業団営1）が事業譲渡を実施している。さらに、他の公営ガス事業者においても、民間譲渡を含めた民営化を予定あるいは検討している団体がある。民営化の主な理由として、ガスの高カロリー化に伴う多額の投資による将来の経営状況の悪化懸念、規制緩和に伴う競争激化への懸念等が挙げられるが、行財政改革の一環として官民の役割分担を再検討した結果、民営化に至った例もある。

イ 課題

公営ガス事業にあつては、エネルギー分野における規制緩和の進展も踏まえ、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業の形態で事業を継続する場合にあつても、民間的経営手法の導入を促進するとともに、より一層計画性・透明性の高い企業経営を推進するため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、企業職員の給与・定員管理について引き続き適正化に努め、更なる経営健全化に積極的に取り組む必要がある。

(2) 規制緩和の進展及びガスシステム改革

ア 現状

平成6年以降、ガス事業法の累次の改正が実施され、ガス分野における規制緩和が進展しており、自由化領域において新規参入等が生じた結果、他のエネルギー事業者（電力会社、石油系会社等）との競争に加え、ガス事業者間の競争も活発化している。

また、「電力システム改革専門委員会報告書」（平成25年2月）において、「電力システム改革を貫く考え方は、同じエネルギー供給システムであるガス事業においても、整合的であるべきであり、小売全面自由化、ネットワークへのオープンアクセス、ネットワーク利用の中立性確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の活性化、広域ネットワークの整備などの、ガス市場における競争環境の整備が必要である。」と指摘され、ガス市場においても、低廉で安定的なガス供給を可能とするシステムの実現に向けて、総合的な改革が求められることとなり、平成25年11月に、経済産業省総合資源エネルギー調査会基本政策分科会の下に「ガスシステム改革小委員会」が設置され、ガス産業のあり方や、ガスの卸及び小売市場における需要家の選択肢拡大と競争活性化に資するシステムのあり方について検討が行われた。

その結果、平成27年1月に報告書がとりまとめられ、小売の全面自由化、料金規制の撤

廃、事業類型の抜本的見直し、一定規模以上の導管を有する事業者の小売部門とガス導管部門の法的分離等を定める改正ガス事業法案（電気事業法等の一部を改正する等の法律案）が第189回国会に提出され、同年6月17日に成立した。

この改正により、平成29年4月1日からガスの小売全面自由化が実施され、これまで小売部分について地域独占的であった部分に、他の事業者が参入することが可能となった。

また、ガス事業者の類型が抜本的に見直され、ガス事業法に定めるガス事業は、「ガス小売事業」、「一般ガス導管事業」、「特定ガス導管事業」及び「ガス製造事業」の4つに再編されることになった。

イ 課題

公営ガス事業者においては、こうしたガスシステム改革の進展が経営に与える影響等について検討を加え、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業として事業を継続する場合であっても、中長期の経営見直しの下、民間的経営手法の導入促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進に努め、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、的確な経営判断を行う必要がある。

ガス市場の自由化範囲拡大の推移

項目 \ 年度(平成)	6	11	16	19	29
自由化範囲 (年間契約数量)	200万 ^m 以上	100万 ^m 以上	50万 ^m 以上	10万 ^m 以上	全面自由化

(注) 年度はガス事業法改正施行年度

2 令和2年度決算の概況

(1) 事業数等

ア ガス事業の経営主体別及び原料別事業数

(単位:事業数)

経営主体	項目	事業数		
			天然ガス系	非天然ガス系
指定都市 市 町村		-	-	-
		3	3	-
		3	3	-
合計		6	6	-

イ ガス事業の団体別事業数及び販売量

原料	区分 団体	事業数	販売量 (千MJ)	左の構成比	
				事業数 (%)	販売量 (%)
天然 ガス 系	東 金 市	1	492,972	16.7	12.4
	習 志 野 市	1	2,700,523	16.7	67.7
	大 網 白 里 市	1	284,605	16.7	7.1
	九 十 九 里 町	1	111,818	16.7	2.8
	白 子 町	1	91,485	16.7	2.3
	長 南 町	1	308,872	16.7	7.7
	計	6	3,990,275	100.0	100.0
非ガ ス系	—	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
合	計	6	3,990,275	100.0	100.0

(2) 業務の状況

ア 公営ガス事業の販売量等の推移

項目	年度	28	29	30	元	2	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
供給区域内戸数(戸)		139,126	140,463	141,988	143,183	145,386	2,203	1.5
現在供給戸数(戸)		115,877	116,903	117,698	118,186	119,535	1,349	1.1
普及率(%)		83.3	83.2	82.9	82.5	82.2	-	-
導管延長(m)		2,208,497	2,210,534	2,215,578	2,219,728	2,233,425	13,697	0.6
ガス生産量及び購入量(千MJ)		4,175,380	4,338,945	4,116,406	4,011,376	3,970,836	△ 40,540	△ 1.0
ガス販売量(千MJ)		4,133,306	4,322,997	4,098,666	4,018,556	3,990,275	△ 28,281	△ 0.7

イ 公営ガス事業の原料別生産量及び購入量の推移

(単位:千MJ、%)

項目	年度	28	29	30	元	2	増減	増減率	(B)の
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	構成割合
生産量	天然ガス	-	-	-	-	-	-	-	-
	非天然ガス	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-
購入量	天然ガス	4,175,380	4,338,945	4,116,405	4,011,376	3,970,836	△ 40,540	△ 1.0	100.0
	非天然ガス	-	-	1	-	-	-	-	-
	計	4,175,380	4,338,945	4,116,406	4,011,376	3,970,936	△ 40,440	△ 1.0	100.0
合計	天然ガス	4,175,380	4,338,945	4,116,405	4,011,376	3,970,836	△ 40,540	△ 1.0	100.0
	非天然ガス	-	-	1	-	-	-	-	-
	計	4,175,380	4,338,945	4,116,406	4,011,376	3,970,836	△ 40,540	△ 1.0	100.0

(3) 経営状況

ア ガス事業の経営状況の推移

(単位:事業数、千円、%)

項目	年度		30	元	2	増減率 (B)-(A) (A)
	28	29				
総収益	8,657,721	9,336,249	9,336,213	9,192,543	8,678,576	△ 5.6
経常収益	8,656,451	9,335,403	9,336,019	9,191,978	8,677,489	△ 5.6
営業収益	8,251,940	8,941,072	8,940,809	8,838,320	8,323,134	△ 5.8
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	7,850,553	8,466,485	8,523,178	8,305,539	7,788,116	△ 6.2
うち [料金収入	7,643,086	8,283,287	8,304,493	8,094,010	7,588,134	△ 6.3
他会計負担金	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	1,684	846	596	4,910	5,074	3.3
国庫(県)補助金	-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入	219,212	204,083	189,750	181,871	175,198	△ 3.7
特別利益	1,270	846	194	565	1,087	92.4
総費用	8,301,565	8,953,842	9,056,129	8,801,016	8,292,668	△ 5.8
経常費用	8,300,537	8,953,842	9,055,469	8,799,341	8,292,056	△ 5.8
営業費用	8,137,309	8,795,963	8,901,869	8,648,560	8,150,240	△ 5.8
うち [職員給与	956,698	929,721	914,800	903,480	899,029	△ 0.5
減価償却費	1,418,420	1,404,304	1,414,541	1,418,153	1,427,778	0.7
原料費及び購入ガス費	4,224,251	4,450,783	4,646,438	4,346,894	3,809,489	△ 12.4
支払利息	21,421	18,167	14,998	12,601	10,345	△ 17.9
特別損失	1,028	-	660	1,675	612	△ 63.5
経常損益	355,914	381,561	280,550	392,637	385,433	△ 1.8
経常利益	(4) 385,318	(5) 388,168	(5) 282,852	(4) 397,203	(4) 415,204	4.5
経常損失	(2) 29,404	(1) 6,607	(1) 2,302	(2) 4,566	(2) 29,771	552.0
特別損益	242	846	△ 466	△ 1,110	475	142.8
純損益	356,156	382,407	280,084	391,527	385,908	△ 1.4
純利益	(4) 385,564	(5) 389,014	(5) 282,192	(4) 395,528	(4) 416,021	5.2
純損失	(2) 29,408	(1) 6,607	(1) 2,108	(2) 4,001	(2) 30,113	652.6
累積欠損金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
不良債務	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
総事業数	6	6	6	6	6	-
うち建設中	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	104.3	104.3	103.1	104.5	104.6	-
総収支比率	104.3	104.3	103.1	104.4	104.7	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	33.3	20.0	16.7	33.3	33.3
	純損失を生じた事業数	33.3	20.0	16.7	33.3	33.3
	累積欠損金を有する事業数	-	-	-	-	-
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率	0.4	0.1	-	0.1	0.4
	累積欠損金比率	-	-	-	-	-
	不良債務比率	-	-	-	-	-

(注) ()書は事業数である。

イ ガス事業の原料別及び規模別経営状況

(単位: 千円、%)

項目	項目	全体	原料別		供給戸数別			
			天然ガス系	非天然ガス系	1千戸未満	1千戸以上 5千戸未満	5千戸以上 1万戸未満	1万戸以上
総収益	8,678,576	8,678,576	-	-	-	1,150,460	-	7,528,116
経常収益	8,677,489	8,677,489	-	-	-	1,149,373	-	7,528,116
営業収益	7,788,116	7,788,116	-	-	-	1,048,268	-	6,739,848
料金収入	7,588,134	7,588,134	-	-	-	1,047,772	-	6,540,362
総費用	8,292,668	8,292,668	-	-	-	1,162,952	-	7,129,716
経常費用	8,292,056	8,292,056	-	-	-	1,162,610	-	7,129,446
営業費用	8,150,240	8,150,240	-	-	-	1,156,186	-	6,994,054
うち								
職員給与費	893,671	893,671	-	-	-	118,280	-	775,391
減価償却費	1,431,800	1,431,800	-	-	-	340,623	-	1,091,177
原料費及び購入ガス費	3,800,230	3,800,230	-	-	-	488,265	-	3,311,965
経常損益	385,433	385,433	-	-	-	△ 13,237	-	398,670
経常利益	(4) 415,204	(4) 415,204	(-)	(-)	(-)	(2) 8,634	(-)	(2) 406,570
経常損失	(2) 29,771	(2) 29,771	(-)	(-)	(-)	(1) 21,871	(-)	(1) 7,900
純損益	385,908	385,908	-	-	-	△ 12,492	-	398,400
純利益	(4) 416,021	(4) 416,021	(-)	(-)	(-)	(2) 9,721	(-)	(2) 406,300
純損失	(2) 30,113	(2) 30,113	(-)	(-)	(-)	(1) 22,213	(-)	(1) 7,900
累積欠損	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
不良債権	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
総事業数	6	6	-	-	-	3	-	3
うち建設中	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	104.6	104.6	-	-	-	98.9	-	105.6
総収支比率	104.7	104.7	-	-	-	98.9	-	105.6
総事業数(建設中を除く)に対する割合								
経常損失を生じた事業数	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-	33.3
純損失を生じた事業数	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-	33.3
累積欠損金を有する事業数	-	-	-	-	-	-	-	-
不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-	-	-
営業収益に対する割合								
経常損失比率	0.4	0.4	-	-	-	2.1	-	0.1
累積欠損金比率	-	-	-	-	-	-	-	-
不良債務比率	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本構成比率	85.1	85.1	-	-	-	74.3	-	87.0
職員1人あたり営業収益(千円)	63,318	63,318	-	-	-	52,413	-	65,435

(注) 1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。
2. ()書は事業数である。

ウ ガス事業の資本収支の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	28	29	30	元	2	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A) (A)
資本的支出	建設改良費	1,487,209	1,688,854	1,499,516	1,644,544	1,488,625	△ 9.5
	企業債償還金	152,384	158,573	131,025	127,636	127,208	△ 0.3
	(うち建設改良のための 企業債償還金)	152,384	158,573	131,025	127,636	127,208	△ 0.3
	その他	-	-	-	-	-	-
	計	1,639,593	1,847,427	1,630,541	1,772,180	1,615,833	△ 8.8
同 上 財 源	内部資金	1,031,652	648,941	1,115,874	1,306,556	1,207,529	△ 7.6
	外部資金	607,941	1,198,486	514,667	465,624	408,304	△ 12.3
	企業債	45,000	60,000	60,000	117,700	90,000	△ 23.5
	(うち建設改良のための 企業債)	45,000	60,000	60,000	117,700	90,000	△ 23.5
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-
	国庫(県)補助金	-	-	-	-	-	-
	翌年度繰越財源充当額(△)	-	-	-	-	-	-
	計	1,639,593	1,847,427	1,630,541	1,772,180	1,615,833	△ 8.8
(実質財源不足額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
財源不足額		-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(4) 職員数

(単位:人、%)

項目	年度	28	29	30	元	2	増減	増加率
					(A)	(B)	(B)-(A)	(B)-(A) (A)
職員数		110	111	113	112	135	23	20.5
損益勘定職員数		101	101	103	102	123	21	20.6
資本勘定職員数		9	10	10	10	12	2	20.0

(5) 供給単価及び売上原価の状況等

(単位:円/m³、%)

項目	年度	28	29	30	元	2	増加率
					(A)	(B)	(B)-(A) (A)
供給単価 (a)		77.4	80.2	84.8	84.3	79.6	△ 5.6
売上原価 (b)		42.8	43.1	47.5	45.3	40.0	△ 11.7
(a) - (b)		34.6	37.1	37.4	39.0	39.6	-

- (注) 1. 供給単価＝ガス売上高÷(ガス販売量÷標準熱量)
 2. 売上原価＝総売上原価÷(ガス販売量÷標準熱量)
 3. ガス売上高、総売上原価及びガス販売量には、附帯事業に係るものを含まない。

第3節 病院事業

1 現状と課題

(1) 現状

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関等として地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、人口減少や少子高齢化等により厳しい環境が続く中、持続可能な経営を確保しきれていない病院が数多く見られる。

また、人口減少や少子高齢化が急速に進展する中で、医療需要が大きく変化することが見込まれており、国の進める医療提供体制の改革と連携し、地域ごとに適切な医療提供体制の再構築に取り組んでいかなければならない。

(2) 課題

公立病院は、新改革プランに基づき、令和2年度までの黒字化を目指して経営改革に集中的に取り組んでいたところであるが、経常収支については新型コロナウイルス感染症に係る国庫補助金等により黒字化した病院もあるものの、医業収支については新型コロナウイルス感染症の影響による入院・外来患者の減少等により大多数の病院が減収となっている状況であり、引き続き、経営改革に取り組んでいく必要がある。

また、再編・ネットワーク化については、引き続き地域医療構想との整合を図りながら、都道府県の主体的な参画を得て、取り組んでいくことが求められている。

今後とも、持続可能な地域医療提供体制の確保に向けた公立病院改革の取組を推進して行く必要がある。

2 令和2年度決算の概況

(1) 事業及び経営主体等

令和2年度において地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は17事業で、これらの事業が有する公立病院の数は20病院である。病院種類別では一般病院20病院となっており、結核病院、精神科病院はない。

(令和2年度決算対象病院数)

種別		経営主体		指定都市	市	町村	組合	計
一般病院		(50.0)	(20.0)	(-)	(25.0)	(20.0)		
	300床以上	1	2	0	1	4		
	100床以上 300床未満	(50.0)	(40.0)	(25.0)	(50.0)	(40.0)		
		1	4	1	2	8		
	100床未満	(-)	(40.0)	(75.0)	(25.0)	(40.0)		
		0	4	3	1	8		
	建設中	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	0	0	0	0	0			
	計	(10.0)	(50.0)	(20.0)	(20.0)	(100.0)		
		2	10	4	4	20		
	うち不採算地区病院	(-)	(50.0)	(100.0)	(50.0)	(55.0)		
		0	5	4	2	11		
	うち救急告示病院	(100.0)	(90.0)	(100.0)	(100.0)	(95.0)		
		2	9	4	4	19		
経営形態	全部適用	2	5	0	3	10		
	一部適用	0	3	3	1	7		
	指定管理者(代行制)	0	0	0	0	0		
	指定管理者(利用料金制)	0	2	1	0	3		
	計	2	10	4	4	20		

(注) 1. ()は構成比率(%)である。

2. 「不採算地区病院」とは、その有する病床が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院の施設が主として児童福祉施設である病院以外の病院(以下「一般病院」という。)で次に掲げる条件を満たすものをいう。

ア 病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している一般病院であること(第1種該当)。

イ 病床数が150床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5キロメートル以内の人口が10万人未満の一般病院であること(第2種該当)。

3. 想定企業会計である「市川市リハビリテーション病院」、「総合病院国保旭中央病院」及び「国保成東病院」は決算状況調査対象には含まれるが、本表には含まれていない。

(参考) 病院数の増減の推移

項目		年度		28	29	30	元	2
	病院数			22	23	23	24	23
	増加数			0	1	0	1	0
	減少数			1	0	0	0	1
うち	統合			0	0	0	0	0
	廃止			0	0	0	0	0
	診療所化			0	0	0	0	0
	地方独立行政法人化			1	0	0	0	0
	民間譲渡			0	0	0	0	0
	その他			0	0	0	0	1

(注) 増加数及び減少数は、決算対象病院数の増減である。

(2) 業務の状況

項目	年度	28	29	30	元	2	対前年度伸率(%)			
							29	30	元	2
病院	数	21	21	21	21	20	0.0	0.0	0.0	△ 4.8
病床数 (床)	一般	3,964	3,957	3,900	3,905	3,735	△ 0.2	△ 1.4	0.1	△ 4.4
	療養	299	299	299	282	226	0.0	0.0	△ 5.7	△ 19.9
	結核	38	38	18	18	18	0.0	△ 52.6	0.0	0.0
	精神	167	167	60	56	56	0.0	△ 64.1	△ 6.7	0.0
	感染症	28	28	28	28	28	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	4,496	4,489	4,305	4,289	4,063	△ 0.2	△ 4.1	△ 0.4	△ 5.3
病院	延床面積 (㎡)	309,011	323,961	324,428	327,527	316,153	4.8	0.1	1.0	△ 3.5
外来患者	年延数(人)	1,989,880	1,982,945	2,019,073	1,983,561	1,795,679	△ 0.3	1.8	△ 1.8	△ 9.5
	1日平均(人)	7,789	7,748	7,879	8,310	7,052	△ 0.5	1.7	5.5	△ 15.1
入院患者	年延数(人)	1,089,172	1,119,899	1,133,165	1,104,478	954,429	2.8	1.2	△ 2.5	△ 13.6
	1日平均(人)	2,989	3,069	3,106	3,100	2,615	2.7	1.2	△ 0.2	△ 15.6
入院・外来患者数	年延数(人)	3,079,052	3,102,844	3,152,238	3,088,039	2,750,108	0.8	1.6	△ 2.0	△ 10.9
	1日平均(人)	10,778	10,817	10,985	11,410	9,667	0.4	1.6	3.9	△ 15.3
病床	利用率 (%)	66.5	68.4	72.1	72.3	64.4	-	-	-	-
外来	入院比率 (%)	182.7	177.1	178.2	179.6	188.1	-	-	-	-
職員	数 (人)	5,664	5,681	5,764	5,870	7,369	0.3	1.5	1.8	25.5

(3) 病院事業の経営状況

ア 損益収支の状況

① 年度別推移

(単位:千円、%)

項目	年度	28	29	30	元	2	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総	収 益	98,584,441	103,495,717	107,009,969	106,971,952	114,203,807	6.8
経	常 収 益	97,541,099	102,431,310	105,912,346	106,054,807	111,948,317	5.6
うち	医 業 収 益	81,882,619	83,921,179	87,947,905	89,276,632	83,596,001	△ 6.4
	うち 料金 収入	76,793,637	79,154,544	82,808,006	84,137,458	78,919,102	△ 6.2
	国庫(県)補助金	550,713	551,951	721,753	756,277	11,233,715	1,385.4
	他会計繰入金	13,544,269	15,598,328	15,193,576	14,316,242	15,020,903	4.9
	長期前受金戻入	1,203,365	1,211,615	1,264,276	1,216,560	1,206,074	△ 0.9
特	別 利 益	1,043,342	1,064,407	1,097,623	917,145	2,255,490	145.9
総	費 用	102,397,880	105,676,784	110,197,729	110,920,257	111,112,246	0.2
経	常 費 用	101,027,311	104,261,629	108,512,133	108,414,802	108,771,928	0.3
うち	医 業 費 用	94,356,827	97,129,890	101,454,113	100,978,075	101,113,239	0.1
	うち 職員給与と費	48,764,177	50,113,691	50,464,013	50,133,677	55,151,218	10.0
	減価償却費	7,518,643	7,461,161	8,925,340	7,585,658	7,300,847	△ 3.8
	支払利息	1,242,945	1,616,312	1,537,860	1,415,352	1,276,225	△ 9.8
特	別 損 失	1,370,569	1,415,155	1,685,596	2,505,455	2,340,318	△ 6.6
経	常 損 益	△ 3,486,212	△ 1,830,319	△ 2,599,787	△ 2,359,995	3,176,389	234.6
経	常 利 益	(4) 209,278	(8) 240,082	(7) 897,927	(10) 806,261	(12) 4,215,569	422.9
	事業別	[6] 417,494	[8] 240,082	[8] 950,418	[11] 1,038,584	[13] 4,290,957	313.2
	病院別	[15] 3,695,490	(12) 2,070,401	(10) 3,497,714	(8) 3,166,256	(5) 1,039,180	△ 67.2
	事業別	[16] 3,903,706	[15] 2,070,401	[12] 3,550,205	[10] 3,398,579	[7] 1,114,568	△ 67.2
	病院別	△ 327,227	△ 350,748	△ 587,973	△ 1,588,310	△ 84,828	94.7
特	別 損 益	△ 3,813,439	△ 2,181,067	△ 3,187,760	△ 3,948,305	3,091,561	178.3
純	利 益	(4) 409,963	(8) 485,097	(6) 752,385	(8) 526,464	(10) 3,983,485	656.6
	事業別	[6] 616,252	[8] 485,097	[6] 752,385	[10] 784,201	[11] 4,060,638	417.8
	病院別	(15) 4,223,402	(12) 2,666,164	(11) 3,940,145	(10) 4,474,769	(7) 891,924	△ 80.1
	事業別	[16] 4,429,691	[15] 2,666,164	[14] 3,940,145	[11] 4,732,506	[9] 969,077	△ 79.5
	病院別	(15) 31,780,331	(15) 33,795,395	(15) 37,262,168	(15) 40,213,988	(12) 37,043,269	△ 7.9
果	積 欠 損 金	(2) 836,338	(1) 143,235	(-) -	(1) 1,281,648	(-) -	皆減
不	良 債 務						
総	事 業 数	19	20	17	18	17	△ 5.6
うち	建 設 中	-	-	-	-	-	-
総	病 院 数	22	23	20	21	20	△ 4.8
うち	建 設 中	-	-	-	-	-	-
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	78.9	60.0	58.8	44.4	29.4	-
	経常損失を生じた病院数	72.7	65.2	60.0	47.6	35.0	-
	純損失を生じた事業数	78.9	60.0	64.7	55.6	41.2	-
	純損失を生じた病院数	72.7	65.2	70.0	52.4	45.0	-
	累積欠損金を有する事業数	78.9	75.0	88.2	83.3	70.6	-
	不良債務を有する事業数	10.5	5.0	-	5.6	-	-
医業収益に対する割合	経常損失比率	4.5	2.5	4.0	3.5	1.2	-
	累積欠損金比率	38.8	40.3	42.4	45.0	44.3	-
	不良債務比率	1.0	0.2	-	1.4	-	-
総	収 支 比 率	96.3	97.9	97.1	96.4	102.8	-
経	常 収 支 比 率	96.5	98.2	97.6	97.8	102.9	-
医	業 収 支 比 率	86.8	86.4	86.7	88.4	82.7	-
職	員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	59.6	59.7	57.4	56.2	66.0	-
医	業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	51.7	51.6	49.7	49.6	54.5	-
他	会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	16.5	18.6	17.3	16.0	18.0	-
1	床 当 た り 繰 入 金	3,013	3,475	3,529	3,343	3,743	12.0

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

② 経営主体別

(単位:千円、%)

項目	経営主体	指定都市	市	町村	組合	計
総	収 益	23,311,097	54,831,840	5,036,146	31,024,724	114,203,807
経	常 収 益	22,689,081	54,006,342	5,003,546	30,249,348	111,948,317
うち	〔 医 業 収 益	15,822,590	40,645,955	3,185,109	23,942,347	83,596,001
	〔 うち 料金 収入	14,921,405	38,403,980	2,763,714	22,830,003	78,919,102
	〔 国庫(県)補助金	2,057,157	6,295,146	532,696	2,348,716	11,233,715
	〔 他会計繰入金	4,156,072	6,636,814	1,193,015	3,035,002	15,020,903
	〔 長期前受金戻入	39,435	566,548	247,331	352,760	1,206,074
特	別 利 益	622,016	825,498	32,600	775,376	2,255,490
総	費 用	22,154,759	54,103,554	4,976,254	29,877,679	111,112,246
経	常 費 用	21,217,207	53,501,569	4,944,626	29,108,526	108,771,928
うち	〔 医 業 費 用	20,114,651	49,469,150	4,714,298	26,815,140	101,113,239
	〔 うち 職員給与費	11,109,164	26,332,134	2,675,646	15,034,274	55,151,218
	〔 減価償却費	1,585,346	3,651,005	451,723	1,612,773	7,300,847
	〔 支 払 利 息	241,246	735,048	40,031	259,900	1,276,225
特	別 損 失	937,552	601,985	31,628	769,153	2,340,318
経	常 損 益	1,471,874	504,773	58,920	1,140,822	3,176,389
経	常 利 益	〔 事 業 別 (1) 1,471,874 (7) 1,433,558 (2) 94,071 (2) 1,216,066 (12) 4,215,569				
	〔 病 院 別 [2] 1,471,874 [7] 1,433,558 [2] 94,071 [2] 1,291,454 [13] 4,290,957					
経	常 損 失	〔 事 業 別 (-) - (2) 928,785 (2) 35,151 (1) 75,244 (5) 1,039,180				
	〔 病 院 別 [-] - [3] 928,785 [2] 35,151 [2] 150,632 [7] 1,114,568					
特	別 損 益	△ 315,536	223,513	972	6,223	△ 84,828
純	損 益	1,156,338	728,286	59,892	1,147,045	3,091,561
純	利 益	〔 事 業 別 (1) 1,156,338 (5) 1,534,865 (2) 94,071 (2) 1,198,211 (10) 3,983,485				
	〔 病 院 別 [2] 1,156,338 [5] 1,534,865 [2] 94,071 [2] 1,275,364 [11] 4,060,638					
純	損 失	〔 事 業 別 (-) - (4) 806,579 (2) 34,179 (1) 51,166 (7) 891,924				
	〔 病 院 別 [-] - [5] 806,579 [2] 34,179 [2] 128,319 [9] 969,077					
累	積 欠 損 金	(1) 7,434,149	(5) 17,181,498	(4) 5,981,665	(2) 6,445,957	(12) 37,043,269
不	良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
総	事 業 数	1	9	4	3	17
うち	建 設 中	-	-	-	-	-
総	病 院 数	2	10	4	4	20
うち	建 設 中	-	-	-	-	-
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	-	22.2	50.0	33.3	29.4
	経常損失を生じた病院数	-	30.0	50.0	50.0	35.0
	純損失を生じた事業数	-	44.4	50.0	33.3	41.2
	純損失を生じた病院数	-	50.0	50.0	50.0	45.0
	累積欠損金を有する事業数	100.0	55.6	100.0	66.7	70.6
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-
医業収益に対する割合	経常損失比率	-	2.3	1.1	0.3	1.2
	累積欠損金比率	47.0	42.3	187.8	26.9	44.3
	不良債務比率	-	-	-	-	-
総	収 支 比 率	105.2	101.3	101.2	103.8	102.8
経	常 収 支 比 率	106.9	100.9	101.2	103.9	102.9
医	業 収 支 比 率	78.7	82.2	67.6	89.3	82.7
職	員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	70.2	64.8	84.0	62.8	66.0
医	業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	55.2	53.2	56.8	56.1	54.5
他	会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	26.3	16.3	37.5	12.7	18.0
1	床 当 た り 繰 入 金	6,562	3,261	3,448	2,975	3,743

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

③ 規模別

(単位:千円、%)

項目	規模	一般病院							計
		500 床 以 上	400 床 以 上 500 床 未 満	300 床 以 上 400 床 未 満	200 床 以 上 300 床 未 満	100 床 以 上 200 床 未 満	50 床 以 上 100 床 未 満	50 床 未 満	
総 収 益		45,871,776	18,111,992	13,606,435	10,034,341	15,480,824	10,467,713	630,726	114,203,807
経 常 収 益		44,832,640	17,845,570	13,120,427	9,898,333	15,289,874	10,334,665	626,808	111,948,317
うち	医 業 収 益	35,387,944	15,142,765	9,090,794	6,794,796	9,975,177	6,634,484	570,041	83,596,001
	うち 料金 収入	34,257,221	14,296,961	8,702,811	6,218,594	8,936,332	5,963,216	543,967	78,919,102
	国庫(県)補助金	4,737,799	1,581,847	1,080,710	976,447	1,482,713	1,369,845	4,354	11,233,715
	他会計繰入金	4,203,306	1,514,552	2,521,732	1,881,975	3,146,593	1,720,745	32,000	15,020,903
	長期前受金戻入	162,637	224,602	4,242	42,493	549,771	217,889	4,440	1,206,074
	特別利益	1,039,136	266,422	486,008	136,008	190,950	133,048	3,918	2,255,490
総 費 用		45,345,256	17,310,594	12,932,829	9,639,628	15,331,780	9,844,280	707,879	111,112,246
経 常 費 用		44,560,220	17,236,937	12,173,834	9,373,052	15,196,692	9,528,997	702,196	108,771,928
うち	医 業 費 用	41,275,061	16,429,635	11,410,758	9,002,626	13,759,921	8,549,269	685,969	101,113,239
	うち 職員給与と費	21,705,931	8,887,061	6,128,082	5,000,075	7,973,034	4,949,669	507,366	55,151,218
	減価償却費	2,904,065	1,009,850	776,878	880,318	1,203,723	489,560	36,453	7,300,847
	支払利息	682,396	136,884	238,201	33,991	132,323	52,430	-	1,276,225
	特別損失	785,036	73,657	758,995	266,576	135,088	315,283	5,683	2,340,318
経 常 損 益		272,420	608,633	946,593	525,281	93,182	805,668	△ 75,388	3,176,389
経 常 利 益		[1]	[1]	[1]	[2]	[3]	[5]	[-]	[13]
		835,491	608,633	946,593	525,281	534,140	840,819	-	4,290,957
経 常 損 失		[1]	[-]	[-]	[-]	[3]	[2]	[1]	[7]
		563,071	-	-	-	440,958	35,151	75,388	1,114,568
特 別 損 益		254,100	192,765	△ 272,987	△ 130,568	55,862	△ 182,235	△ 1,765	△ 84,828
純 損 益		526,520	801,398	673,606	394,713	149,044	623,433	△ 77,153	3,091,561
純 利 益		819,401	801,398	673,606	482,732	534,140	749,361	-	4,060,638
純 損 失		292,881	-	-	88,019	385,096	125,928	77,153	969,077
経常損失を生じた病院数の割合		50.0	-	-	-	50.0	28.6	100.0	35.0
総 収 支 比 率		101.2	104.6	105.2	104.1	101.0	106.3	89.1	102.8
経 常 収 支 比 率		100.6	103.5	107.8	105.6	100.6	108.5	89.3	102.9
医 業 収 支 比 率		85.7	92.2	79.7	75.5	72.5	77.6	83.1	82.7
職員給与と費対医業収益比率		61.3	58.7	67.4	73.6	79.9	74.6	89.0	66.0
医業費用に占める職員給与と費の割合		52.6	54.1	53.7	55.5	57.9	57.9	74.0	54.5
他会計繰入金対医業収益比率		11.9	10.0	27.7	27.7	31.5	25.9	5.6	18.0
1 床 当 た り 繰 入 金		3,336	3,373	7,343	3,817	3,512	3,073	888	3,743

(注) []内は病院数である。

④ 指定管理者制度

(単位:千円、%)

項目	運営形態別	代行制	利用料金制	計
総収益		-	1,011,819	1,011,819
経常収益		-	1,011,819	1,011,819
他会計繰入金		-	753,431	753,431
特別利益		-	0	0
総費用		-	1,124,560	1,124,560
経常費用		-	1,036,113	1,036,113
特別損失		-	88,447	88,447
純損益		-	△ 112,741	△ 112,741
純利益		(-)	0	(2) 0
純損失		(-)	30,087	(1) 30,087
指定管理者制度導入病院数		-	3	3
うち建設中		-	-	-
総収支比率		-	90.0	90.0

(注) ()内は病院数である。

イ 職員給与費の状況

① 職種別給与(平均月収額)の状況

(7)年度別推移

(単位:円、%)

職種	年度	28	29	30	元	2	対前年度伸率(%)			
							29	30	元	2
医師		1,382,831	1,380,515	1,390,010	1,397,854	993,351	△ 0.2	0.7	0.6	△ 28.9
看護師		484,949	490,728	492,292	496,447	485,210	1.2	0.3	0.8	△ 2.3
准看護師		504,570	530,270	495,005	494,496	387,872	5.1	△ 6.7	△ 0.1	△ 21.6
事務職員		523,397	524,836	522,804	520,816	317,441	0.3	△ 0.4	△ 0.4	△ 39.0
その他職員		473,103	480,787	482,068	482,810	404,023	1.6	0.3	0.2	△ 16.3
計		582,893	588,171	588,065	595,664	515,778	0.9	△ 0.0	1.3	△ 13.4

(注)平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

(イ)経営主体別

(単位:円、%)

職種	経営主体	総計	指定都市	市	町村	組合
医師		993,351	1,122,466	1,003,266	1,791,838	871,059
看護師		485,210	485,258	503,052	468,435	456,470
准看護師		387,872	203,333	423,014	412,197	326,459
事務職員		317,441	314,692	313,306	405,055	316,653
その他職員		404,023	431,549	413,150	376,158	384,626
計		515,778	536,943	527,935	502,124	485,969

(注)平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

ウ 医業収益に対する職員給与費の割合の状況

① 年度別推移

(単位: %)

年度	28	29	30	元	2
経営主体					
指定都市	66.6	69.0	65.3	63.5	70.2
市	62.6	62.6	57.7	55.8	64.8
町村	68.5	71.3	72.8	77.2	84.0
組合	50.2	49.2	50.2	49.1	62.8
計	59.6	59.7	54.7	56.2	66.0

② 規模別

(単位: %)

規模	全病院	黒字病院	赤字病院
500床以上	61.3	58.4	64.7
400床以上500床未満	58.7	58.7	-
300床以上400床未満	67.4	67.4	-
200床以上300床未満	73.6	73.6	-
100床以上200床未満	80.8	87.0	78.0
50床以上100床未満	72.0	72.1	-
50床未満	89.0	-	89.0
計	66.0	64.5	69.4

エ 職員給与費、職員数等の対前年度増加率の状況

年度	項目	対前年度伸率(%)				職員1人当たり 料金収入 (千円)	職員1人当たり 患者数 (人)	
		職員給与費	職員数	平均給与	患者数			
28		△ 20.3	△ 22.7	3.5	△ 24.0	△ 28.7	13,558	544
29		2.8	0.3	0.9	0.8	3.1	13,933	546
30		0.7	1.5	△ 0.0	1.6	4.6	14,366	547
元		△ 0.7	1.8	1.3	△ 2.0	1.6	14,333	526
2		10.0	25.5	△ 13.4	△ 10.9	△ 6.2	10,710	373

オ 料金収入に対する各種費用の割合の推移

(単位: 千円、%)

項目	年度	28	29	30	元	2	(B)-(A) (A)
		(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	
料金収入		76,793,637	79,154,544	82,808,006	84,137,458	78,919,102	△ 6.2
経常費用		101,027,311	104,261,629	108,512,133	108,414,802	108,771,928	0.3
医業費用		94,356,827	97,129,890	101,454,113	100,978,075	101,113,239	0.1
職員給与費		48,764,177	50,113,691	50,464,013	50,133,677	55,151,218	10.0
材料費		19,379,625	20,134,123	21,072,261	22,156,045	21,192,429	△ 4.3
薬品費		8,623,667	8,974,008	9,604,692	10,480,178	10,175,476	△ 2.9
その他の材料費		10,755,958	11,160,115	11,467,569	11,675,867	11,016,953	△ 5.6
減価償却費		7,518,643	7,461,161	8,925,340	7,585,658	7,300,847	△ 3.8
料金収入に対する割合(%)							
	医業費用	122.9	122.7	122.5	120.0	128.1	-
	職員給与費	63.5	63.3	60.9	59.6	69.9	-
	材料費	25.2	25.4	25.4	26.3	26.9	-
	薬品費	11.2	11.3	11.6	12.5	12.9	-
	その他の材料費	14.0	14.1	13.8	13.9	14.0	-
	減価償却費	9.8	9.4	10.8	9.0	9.3	-
	患者1人1日当たり薬品費(円)	3,492	2,801	2,892	3,047	3,700	21.4

カ 料金収入、患者数等の推移

年度	項目	料金収入 (千円)	患者数 (人)	患者1人1日当たり料金収入			(診療報酬の改定)
				入院(円)	外来(円)	平均(円)	
28		76,793,637	3,079,052	49,874	11,293	24,941	28年4月診療報酬 0.49%引上げ 28年4月薬価基準 1.22%引下げ (実質1.31%の引下げ)
29		79,154,544	3,102,844	49,976	11,693	25,510	
30		82,808,006	3,152,238	51,596	12,056	26,270	30年4月診療報酬 0.55%引上げ 30年4月薬価基準 1.74%引下げ (実質1.19%の引下げ)
元		84,137,458	3,088,039	53,316	12,730	27,246	
2		78,919,102	2,750,108	56,965	13,672	28,697	2年4月診療報酬 0.55%引上げ 2年4月薬価基準 0.99%引下げ (実質0.54%の引下げ)
対前年度伸率(%)	29	3.1	0.8	0.2	3.5	2.3	
	30	4.6	1.6	3.2	3.1	3.0	
	元	1.6	△ 2.0	3.3	5.6	3.7	
	2	△ 6.2	△ 10.9	6.8	7.4	5.3	

キ 職員1人1日当たりの料金収入の推移

(単位:円、%)

項目	年度	28	29	30	元	2	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
医 師		292,553	291,984	292,770	307,327	283,229	△ 7.8
看 護 部 門		58,923	61,047	61,459	64,115	62,438	△ 2.6

ク 資本収支の年度別推移

(単位:千円、%)

項目		年度	28	29	30	元 (A)	2 (B)	(B)-(A) (A)
資本的支出	建設改良費		12,264,505	21,764,601	7,304,093	7,094,606	7,973,759	12.4
	企業債償還金		6,346,453	8,383,537	8,646,691	9,336,160	9,193,967	△ 1.5
		〔うち建設改良のための企業債償還金〕	6,305,904	8,342,770	8,605,706	9,294,955	9,183,539	△ 1.2
	その他		204,881	163,609	201,350	124,170	110,920	△ 10.7
		計	18,815,839	30,311,747	16,152,134	16,554,936	17,278,646	4.4
同上財源のうち	内部資金		3,812,195	4,450,277	4,297,195	4,975,186	7,978,766	60.4
	外部資金		13,961,631	25,861,470	11,854,939	9,117,385	9,299,880	2.0
		〔企業債〕	9,595,200	17,437,800	5,278,400	4,546,900	5,028,600	10.6
		(うち建設改良のための企業債)	9,524,200	17,437,800	5,278,400	4,546,900	5,028,600	10.6
		他会計出資金	1,569,482	4,090,677	3,835,350	4,036,506	3,351,964	△ 17.0
		他会計負担金	2,047,907	2,404,454	2,388,086	2,523,429	2,387,283	△ 5.4
		他会計借入金	-	897,490	-	-	-	-
		他会計補助金	1,800	2,700	1,178	334	334	0.0
		国庫(県)補助金	716,605	983,339	262,569	201,783	820,756	306.8
		翌年度へ繰越される支出の財源充当額(△)	-	-	-	-	86,130	皆増
		前年度事業費充当のための企業債(△)	-	-	-	-	-	-
		計	17,773,826	30,311,747	16,152,134	14,092,571	17,278,646	22.6
(実質財源不足額)			(1,042,013)	(0)	(0)	(185,465)	(0)	皆減
財源不足額			1,042,013	0	0	2,462,365	0	皆減

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

ケ 資産、負債及び資本

(単位:千円、%)

項目	経営主体	指定都市	市	町村	組合	計
資産合計		24,274,092	90,234,394	8,592,667	33,654,353	156,755,506
固定資産		17,256,073	61,029,967	7,223,020	24,855,166	110,364,226
うち	有形固定資産	17,091,646	57,602,874	6,875,492	24,237,766	105,807,778
	無形固定資産	36,684	787,853	209,255	40,608	1,074,400
	投資その他の資産	127,743	2,639,240	138,273	576,792	3,482,048
流動資産		7,018,019	29,204,427	1,369,647	8,799,187	46,391,280
うち	現金及び預金	2,960,601	19,890,641	737,010	3,511,090	27,099,342
	未収金及び未収収益	3,953,100	9,200,636	610,965	5,140,052	18,904,753
	貸倒引当金(△)	23,872	37,828	1,449	37,548	100,697
	貯蔵品	113,198	150,715	23,120	169,975	457,008
繰延資産		-	-	-	-	-
負債合計		24,495,026	53,891,959	4,634,780	27,747,389	110,769,154
固定負債		17,989,334	38,245,231	1,830,519	19,161,596	77,226,680
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,792,253	33,927,542	1,826,440	16,311,178	65,857,413
	その他の企業債	507,366	136,700	-	31,613	675,679
	再建債(特例債含む)	-	-	-	-	-
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	-	-	-	-
	その他の長期借入金	1,200,000	-	-	-	1,200,000
	引当金	2,443,277	4,003,988	-	2,517,988	8,965,253
	リース債務	46,438	177,001	4,079	300,817	528,335
流動負債		5,528,474	10,052,373	810,946	4,537,435	20,929,228
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,941,390	3,360,112	400,689	1,754,370	7,456,561
	その他の企業債	30,636	-	-	10,464	41,100
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	4,360	-	-	4,360
	その他の長期借入金	-	5,640	-	-	5,640
	引当金	405,749	1,570,756	145,686	935,786	3,057,977
	リース債務	56,419	44,661	4,079	16,106	121,265
	一時借入金	-	190,100	-	-	190,100
	未払金及び未払費用	2,985,889	4,646,835	211,964	1,688,947	9,533,635
	前受金及び前受収益	26	2,778	-	-	2,804
繰延収益		977,218	5,594,355	1,993,315	4,048,358	12,613,246
うち	長期前受金	6,508,133	14,345,754	4,715,996	10,506,302	36,076,185
	長期前受金収益化累計額(△)	5,530,915	8,751,399	2,722,681	6,457,944	23,462,939
資本合計		△ 220,934	36,342,435	3,957,887	5,906,964	45,986,352
資本金		5,745,316	45,901,758	9,922,524	10,877,997	72,447,595
剰余金		△ 5,966,250	△ 9,559,323	△ 5,964,637	△ 4,971,033	△ 26,461,243
うち	資本剰余金	1,467,899	1,321,287	-	20,051	2,809,237
	利益剰余金	△ 7,434,149	△ 10,880,610	△ 5,964,637	△ 4,991,084	△ 29,270,480
負債・資本合計		24,274,092	90,234,394	8,592,667	33,654,353	156,755,506
不良債務		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
総事業数		1	9	4	3	17
うち建設中		-	-	-	-	-
流動比率		126.9	290.5	168.9	193.9	221.7
1床当たり有形固定資産(千円)		25,818	28,306	19,871	23,763	26,042

(注) ()内は事業数である。

コ 他会計からの繰入状況

① 年度別推移

(単位:千円、%)

項目	年度	28		29		30		元		2	
		金額	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	13,544,269	15,598,328	15.2	15,193,576	△ 2.6	14,339,222	△ 5.6	15,208,843	6.1	
	負担金	10,577,350	12,673,484	19.8	11,914,735	△ 6.0	10,923,425	△ 8.3	11,370,660	4.1	
	補助金	2,966,919	2,924,844	△ 1.4	3,271,938	11.9	3,392,817	3.7	3,650,243	7.6	
	特別利益	-	-	-	6,903	皆増	22,980	232.9	187,940	717.8	
	資本的収入 (b)	3,619,189	7,395,321	104.3	6,224,614	△ 15.8	6,560,269	5.4	5,739,581	△ 12.5	
	出資金	1,569,482	4,090,677	160.6	3,835,350	△ 6.2	4,036,506	5.2	3,351,964	△ 17.0	
	負担金	2,047,907	2,404,454	17.4	2,388,086	△ 0.7	2,523,429	5.7	2,387,283	△ 5.4	
	借入金	-	897,490	皆増	-	皆減	-	-	-	-	
	補助金	1,800	2,700	50.0	1,178	△ 56.4	334	△ 71.6	334	0.0	
	計 (a)+(b) (c)	17,163,458	22,993,649	34.0	21,418,190	△ 6.9	20,899,491	△ 2.4	20,948,424	0.2	
収益的収入 (d)	98,584,441	103,495,717	5.0	107,009,969	3.4	106,971,952	△ 0.0	114,203,807	6.8		
資本的収入 (e)	13,961,914	25,884,635	85.4	11,976,465	△ 53.7	11,562,806	△ 3.5	14,854,200	28.5		
繰入率	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	13.7	15.1		14.2		13.4		13.3		
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	25.9	28.6		52.0		56.7		38.6		
(%)	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	17.4	22.2		20.0		19.5		18.3		
1床当たり繰入金	収益的収入 (うち特別利益)	3,013	3,475		3,529		3,343		3,743		
	(うち特別利益)	(-)	(-)		(2)		(5)		(46)		
	資本的収入	805	1,647		1,446		1,530		1,413		
	計	3,817	5,122		4,975		4,873		5,156		

② 経営主体別

(単位:千円、%)

項目	経営主体	指定都市	市	町村	組合	計
		収益的収入 (a)	4,344,012	6,636,814	1,193,015	3,035,002
負担金	3,375,592	4,686,478	903,120	2,405,470	11,370,660	
補助金	780,480	1,950,336	289,895	629,532	3,650,243	
特別利益	187,940	-	-	-	187,940	
資本的収入 (b)	1,387,421	3,774,273	269,264	308,623	5,739,581	
出資金	-	3,125,171	119,341	107,452	3,351,964	
負担金	1,387,087	649,102	149,923	201,171	2,387,283	
借入金	-	-	-	-	-	
補助金	334	-	-	-	334	
計 (a)+(b) (c)	5,731,433	10,411,087	1,462,279	3,343,625	20,948,424	
収益的収入 (d)	23,311,097	54,831,840	5,036,146	31,024,724	114,203,807	
資本的収入 (e)	2,049,930	10,762,145	502,442	1,539,683	14,854,200	
繰入率	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	18.6	12.1	23.7	9.8	13.3
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	67.7	35.1	53.6	20.0	38.6
(%)	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	24.6	19.0	29.0	10.8	18.3
1床当たり繰入金	収益的収入	6,562	3,261	3,448	2,975	3,743
	(うち特別利益)	(284)	(-)	(-)	(-)	(46)
	資本的収入	2,096	1,855	778	303	1,413
	計	8,658	5,116	4,226	3,278	5,156

サ 職員数の状況

① 経営主体別推移

(単位:人、%)

経営主体	年度	28	29	30	元	2	対前年度伸率(%)			
							29	30	元	2
指 定 都 市		1,092	1,079	1,077	1,070	1,345	△ 1.2	△ 0.2	△ 0.6	25.7
市		2,612	2,624	2,679	2,796	3,456	0.5	2.1	4.4	23.6
町		328	332	335	338	362	1.2	0.9	0.9	7.1
組 合		1,632	1,646	1,673	1,666	2,206	0.9	1.6	△ 0.4	32.4
計		5,664	5,681	5,764	5,870	7,369	0.3	1.5	1.8	25.5
100床当たり職員数		126.0	126.6	133.9	136.9	181.4	0.5	5.8	2.2	32.5

② 職種別推移

(単位:人、%)

職種	年度	28	29	30	元	2	対前年度伸率(%)			
							29	30	元	2
医 師		567	566	570	592	1,100	△ 0.2	0.7	3.9	85.8
看 護 師		2,961	2,991	3,043	3,101	3,344	1.0	1.7	1.9	7.8
准 看 護 師		91	83	81	82	116	△ 8.8	△ 2.4	1.2	41.5
事 務 職 員		434	426	424	427	1,151	△ 1.8	△ 0.5	0.7	169.6
そ の 他 職 員		1,150	1,158	1,171	1,174	1,650	0.7	1.1	0.3	40.5
計		5,203	5,224	5,289	5,376	7,361	0.4	1.2	1.6	36.9

(注)管理者及び令和元年度までは臨時又は非常勤の職員数を除いた数である。

シ 建設投資等の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	28	29	30	元	2	対前年度伸率(%)			
							29	30	元	2
建 設 投 資 額		12,264,505	21,764,601	7,304,093	7,094,606	7,973,759	77.5	△ 66.4	△ 2.9	12.4
企 業 債		9,595,200	17,437,800	5,278,400	4,546,900	5,028,600	81.7	△ 69.7	△ 13.9	10.6
1床当たり有形 固定資産		23,715	26,458	26,996	27,150	26,042	11.6	2.0	0.6	△ 4.1
患者1人当たり有形 固定資産(円)		34,628	38,278	36,869	37,708	38,474	10.5	△ 3.7	2.3	2.0

ス 経営健全化基準以上の事業会計数

区分	27	28	29	30	元	2
経営健全化基準以上事業会計数	0	0	0	0	0	0

第4節 下水道事業

1 現状と課題

(1) 現状

令和2年度末現在、県内の汚水処理人口普及率は78.6%（特定公共下水道を除く）となっている。

また、下水道事業については、施設の適切な維持管理・更新を行う必要性が高まっていることから、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要である。総務省においては、平成27年度から令和元年度までの5年間で集中取組期間として、公営企業会計の適用が地方公共団体に要請しており、都道府県及び人口3万人以上の市区町村（区域内の合計人口が3万人以上の一部事務組合を含む。以下同じ。）の下水道事業（公共下水道（特定環境保全公共下水道及び特定公共下水道を含む。）及び流域下水道）については、取組に大幅な進捗が見られたが、一方で、人口3万人未満の市区町村の下水道事業や、集落排水及び合併浄化槽においては、取組に差異が見られた。そのため、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成31年1月25日付総財公第9号総務大臣通知）により、新たに令和元年度から令和5年度までを拡大集中取組期間として、更なる取組の推進を要請している。

(2) 課題

我が国の下水道事業は、人口減少に伴う収入減や施設の更新等の課題に直面しつつあり、経営環境は厳しさを増しており、千葉県も例外ではない。

このような厳しい環境の中で事業を継続していくためには、自らの経営等についての確かな現状把握を行った上で、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むとともに、効率的な業務の遂行を図るため、以下のことに留意する必要がある。なお、この「経営戦略」の策定について、総務省では、「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）の「集中改革期間」である平成28年度から平成30年度までの間、集中的に策定を推進しており、令和2年度までに、全ての事業において策定することが求められている。

このような中、「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年6月9日閣議決定）においては「上下水道等の経営の持続可能性を確保するため、2022年度（平成34年度）までの広域化を推進するための目標を掲げる」ことが明記され、また「経済・財政再生計画改革工程表2017 改定版」（平成29年12月21日経済財政諮問会議決定）においては、2022年度（令和4年度）までに全ての都道府県において広域化・共同化に関する計画（以下「広域化・共同化計画」という。）を策定することが汚水処理施設の広域化を推進するための目標として掲げられたところである。これらを踏まえ、「汚水処理の事業運営に係る「広域化・共同化計画」の策定について」（平成30年1月17日付け総財準第1号・29農振第1698号・29水港第2464号・国下事第56号・環循適発第1801171号総務省自治財政局準公営企業室長等通知）に

より、令和4年度までに「広域化・共同化計画」を策定することを要請している。

- ① 正確な損益・資産等の状況及び資産の現状（施設の老朽化等の状況）を把握するため、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要であること。
- ② 各地方公共団体は、公共下水道、農業集落排水施設、浄化槽等の各種処理施設の中から地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択し、計画的・効果的に整備を行うこと。また、人口減少や将来の需要予測等も踏まえ、各種処理施設の整備区域の適切な見直しに取り組むとともに、低コストの整備手法についても検討すること。さらに、既存施設の更新に当たっては、施設・設備の長寿命化、汚水処理施設の統廃合、汚泥処理の共同化、維持管理・事務の共同化、最適化等の広域化等の検討を行い効率化に努めること。
- ③ 民間的経営手法の活用については、地域や各事業者の実情を踏まえ、指定管理者制度や民間委託等の活用のほか、公共施設等運営権方式を含むPPP/PFIの活用を積極的に検討すること。
- ④ 下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月3,000円/20㎡を前提として行われていることに留意する必要があるとともに、資本費平準化債の活用により、減価償却費を基本とした資本費の算定による適正な汚水処理費及び使用料の設定に努めること。
- ⑤ 汚水処理経費については、分流式下水道等に要する経費の繰出基準を踏まえ、使用料で賄うべき経費と一般会計で負担すべき経費とを明確に区分するとともに、使用料が低い水準にとどまり、使用料で賄うべき経費を一般会計からの繰入等により賄っている地方公共団体にあつては、早急に使用料の適正化に取り組むこと。
- ⑥ 水洗化率及び有収率が低い事業については、有収水量の増加による使用料収入の確保及び施設の利用効率改善のため、接続促進や不明水削減等により早期改善を図ること。

2 令和2年度決算の概況

(1) 事業数

ア 経営主体別（全事業）

経営主体	区分	法適用企業					法非適用企業				
		公共	特環	特公	農業	計	公共	特環	農業	特排	計
指定都市		(1)	(1)			2			(1)		1
市		(28)	(6)	(1)	(5)	40			(6)		6
町村		(2)	(2)			4	(2)	(2)	(8)	(2)	14
一部事務組合		(1)				1					0
計		32	9	1	5	47	2	2	15	2	21

経営主体	区分	合計					
		公共	特環	特公	農業	特排	計
指定都市		(1)	(1)	(-)	(1)	(-)	3
市		(28)	(6)	(1)	(11)	(-)	46
町村		(4)	(4)	(-)	(8)	(2)	18
一部事務組合		(1)	(-)	(-)	(-)	(-)	1
計		34	11	1	20	2	68

(注) 区分の欄のうち、「公共」は公共下水道を、「特環」は特定環境保全公共下水道を、「特公」は特定公共下水道を、「農業」は農業集落排水施設を、「特排」は特定地域生活排水処理施設をそれぞれ略したものである。

イ 事業数の推移（全事業）

年度	区分	公共下水道			特定環境保全公共下水道			特定公共下水道			農業集落排水施設			特定地域生活排水処理施設			計		
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
28		6	28	34	4	7	11		1	1		20	20		2	2	10	58	68
29		7	27	34	4	7	11		1	1		20	20		2	2	11	57	68
30		10	24	34	4	7	11		1	1		20	20		2	2	14	54	68
元		15	19	34	4	7	11	1		1		20	20		2	2	20	48	68
2		32	2	34	9	2	11	1		1	5	15	20		2	2	47	21	68

ウ 下水道規模別事業数の状況

区分	現在処理区域内人口											事業数計	構成比率	
	指都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	一事組	部務合	排水区域の事業	供用中の小計			未供用の事業
公共下水道	1	4	9	4	4	7	4	1					34	50.0
特定環境保全公共下水道	1						10						11	16.2
特定公共下水道							1						1	1.5
流域下水道													0	0.0
農業集落排水施設	1												20	29.4
漁業集落排水施設													0	0.0
林業集落排水施設													0	0.0
簡易排水施設													0	0.0
小規模集合排水処理施設													0	0.0
特定地域生活排水処理施設							2						2	2.9
個別排水処理施設													0	0.0
事業数計	3	4	9	4	4	7	36	1	0	0	0	0	68	100.0
構成比率	4.4	5.9	13.2	5.9	5.9	10.3	52.9	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

(2) 業務の状況

区分	項目	現在処理区域内人口(人)	現在処理区域面積(ha)	年間総処理水量(m ³)	年間有収水量(m ³)
法適用企業		4,816,337	62,376	623,172,743	483,273,365
法非適用企業		47,130	10,667	4,398,384	4,044,814
合計		4,863,467	73,043	627,571,127	487,318,179

(3) 下水道事業の経営状況

(単位:事業、千円)

区分	年度 項目	元(A)			2(B)			増減額((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(17)	(46)	(63)	(41)	(21)	(62)	(24)	(△ 25)	(△ 1)
黒字額		4,477,591	1,969,939	6,447,530	6,582,996	71,456	6,654,452	2,105,405	△ 1,898,483	206,922
(事業数)		(3)	(2)	(5)	(6)	(0)	(6)	(3)	(△ 2)	(1)
赤字額		121,292	9,292	130,584	198,099	0	198,099	76,807	△ 9,292	67,515
(事業数)		(20)	(48)	(68)	(47)	(21)	(68)	(27)	(△ 27)	(0)
収支		4,356,299	1,960,647	6,316,946	6,384,897	71,456	6,456,353	2,028,598	△ 1,889,191	139,407

(注) 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 損益収支の状況

① 経営状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	28	29	30	元 (A)	2 (B)	(B)-(A) (A)
総	収	48,218,580	51,243,971	86,792,565	104,932,012	140,895,270	34.3
経	常	48,142,048	51,110,717	86,702,314	104,648,313	140,112,115	33.9
営	業	30,509,352	32,981,952	55,598,264	64,788,115	79,901,666	23.3
	営業収益(受託工事収益を除く)(a)	30,504,673	32,981,952	55,576,867	64,783,412	79,889,830	23.3
	うち	24,782,770	27,303,760	44,466,283	51,613,832	65,279,810	26.5
	料	5,679,649	5,631,963	10,866,113	12,660,601	14,077,990	11.2
	雨水処理負担金	4,962,701	5,097,247	8,981,931	9,918,304	15,846,003	59.8
	他会計補助金	-	37,338	20,432	59,915	75,830	26.6
	国庫(県)補助金	12,544,982	12,896,138	21,899,489	29,629,038	43,976,071	48.4
	長期前受金戻	76,532	133,254	90,251	283,699	783,155	176.1
	特別利						
総	費	45,491,453	47,743,764	83,990,024	100,575,713	134,510,373	33.7
経	常	45,452,412	47,624,126	83,626,669	100,046,395	133,710,990	33.6
営	業	38,984,929	41,477,638	73,641,748	89,714,886	122,181,839	36.2
	うち	1,178,467	1,289,152	2,276,178	2,990,194	4,124,884	37.9
	職員給与	24,672,531	25,851,884	45,200,795	56,973,221	76,946,731	35.1
	減価償却	6,341,492	6,017,226	9,602,209	9,843,694	10,855,923	10.3
	支払利息	39,041	119,638	363,355	529,318	799,983	51.0
	特別損						
経	常	2,689,636	3,486,591	3,075,645	4,601,918	6,401,125	39.1
経	常	2,713,435	3,539,341	3,191,320	4,723,210	6,561,968	38.9
経	常	23,799	52,750	115,675	121,292	160,843	32.6
特	別	37,491	13,616	△ 273,104	△ 245,619	△ 16,228	93.4
純	損	2,727,127	3,500,207	2,802,541	4,356,299	6,384,897	46.6
純	利	2,750,926	3,553,003	2,999,591	4,477,591	6,582,996	47.0
純	損	23,799	52,796	197,050	121,292	198,099	63.3
果	積	23,799	161,169	287,702	259,608	392,489	51.2
不	良	-	-	-	-	-	-
債	務	-	-	-	-	-	-
総	事	10	11	14	20	47	135.0
	業	-	-	-	-	-	-
	設	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-
経	常	105.9	107.3	103.7	104.6	104.8	-
総	収	106.0	107.3	103.3	104.3	104.7	-
	支						
	比						
	率						
総	常	20.0	27.3	21.4	15.0	12.8	-
事	業	20.0	27.3	28.6	15.0	12.8	-
業	数	20.0	27.3	21.4	10.0	10.6	-
(建	設	-	-	-	-	-	-
中	を	-	-	-	-	-	-
除	く)	-	-	-	-	-	-
に	対	-	-	-	-	-	-
す	る	-	-	-	-	-	-
割	合	-	-	-	-	-	-
対	す	-	-	-	-	-	-
る	割	-	-	-	-	-	-
合	割	-	-	-	-	-	-
不	良	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	-
債	務	0.1	0.5	0.5	0.4	0.5	-
比	率	-	-	-	-	-	-
比	率	-	-	-	-	-	-
比	率	-	-	-	-	-	-
比	率	-	-	-	-	-	-

② 事業別の経営状況

(単位:千円、%)

項目	年度	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	特定公共下水道	農業集落排水	計
総	収	137,988,288	1,515,918	90,634	1,300,430	140,895,270
経	常	137,208,601	1,515,918	90,634	1,296,962	140,112,115
営	業	79,317,059	387,150	42,043	155,414	79,901,666
	営業収益(受託工事収益を除く)(a)	79,305,223	387,150	42,043	155,414	79,889,830
	うち					
	料	64,700,799	387,034	36,963	155,014	65,279,810
	金					
	収	14,072,910	-	5,080	-	14,077,990
	入					
	担	14,398,579	868,993	197	578,234	15,846,003
	金					
	他	74,311	1,519	-	-	75,830
	会					
	計	43,135,554	251,955	48,394	540,168	43,976,071
	補					
	助					
	金					
	庫					
	(
	県)					
	補					
	助					
	金					
	長					
	期					
	前					
	受					
	金					
	戻					
	入					
	益					
	特					
	別					
	利					
	益					
	779,687					
	-					
	-					
	3,468					
	783,155					
総	費	131,790,175	1,497,282	90,634	1,132,282	134,510,373
経	常	131,006,892	1,489,763	90,634	1,123,701	133,710,990
営	業	119,946,120	1,136,904	90,634	1,008,181	122,181,839
	費					
	用					
	うち					
	職	4,057,451	14,693	6,238	46,502	4,124,884
	員					
	給	75,221,350	911,532	56,823	757,026	76,946,731
	与					
	却					
	費					
	減					
	価					
	償					
	却					
	費					
	支					
	払					
	利					
	息					
	10,396,732					
	352,735					
	-					
	-					
	106,456					
	10,855,923					
	799,383					
	8,581					
経	常	6,201,709	26,155	-	173,261	6,401,125
経	常	6,265,525	123,182	-	173,261	6,561,968
経	常	63,816	97,027	-	-	160,843
特	別	△ 3,596	△ 7,519	-	△ 5,113	△ 16,228
純	損	6,198,113	18,636	-	168,148	6,384,897
純	利	6,293,007	121,841	-	168,148	6,582,996
純	損	94,894	103,205	-	-	198,099
累	積	294,013	98,476	-	-	392,489
不	良	-	-	-	-	-
債	務	-	-	-	-	-
総	事	32	9	1	5	47
業	業					
数	数					
中	中					
う	ち					
建	設					
設	中					
経	常	104.7	101.8	100.0	115.4	104.8
収	支					
比	率					
総	支	104.7	101.2	100.0	114.9	104.7
支	比					
比	率					
総	事	6.3	44.4	-	-	12.8
業	業					
数	数					
(建	設	6.3	44.4	-	-	12.8
中	中					
を	を					
除	除					
く)	く)					
に	に	6.3	33.3	-	-	10.6
対	対					
す	す					
る	る					
割	割					
合	合					
割	割					
合	合					
に	に					
対	対					
す	す					
る	る					
割	割					
合	合					
割	割					
合	合					
に	に					
対	対					
す	す					
る	る					
割	割					
合	合					
割	割					
合	合					
に	に					
対	対					
す	す					
る	る					
割	割					
合	合					
割	割					
合	合					
に	に					
対	対					
す	す					
る	る					
割	割					
合	合					
割	割					
合	合					
に	に					
対	対					
す	す					
る	る					
割	割					
合	合					
割	割					
合	合					
に	に					
対	対					
す	す					
る	る					
割	割					
合	合					
割	割					
合	合					
に	に					
対	対					
す	す					
る	る					
割	割					
合	合					
割	割					
合	合					
に	に					
対	対					
す	す					
る	る					
割	割					
合	合					
割	割					
合	合					
に	に					
対	対					
す	す					
る	る					
割	割					
合	合					
割	割					
合	合					
に	に					
対	対					
す	す					
る	る					
割	割					
合	合					
割	割					
合	合					
に	に					
対	対					
す	す					
る	る					
割	割					
合	合					
割	割					
合	合					
に	に					
対	対					
す	す					
る	る					
割	割					
合	合					
割	割					
合	合					
に	に					
対	対					
す	す					
る	る					
割	割					
合	合					
割	割					
合	合					
に	に					
対	対					
す	す					
る	る					
割	割					
合	合					
割	割					
合	合					
に	に					
対	対					
す	す					
る	る					
割	割					
合	合					
割	割					
合	合					
に	に					
対	対					
す	す					
る	る					
割	割					
合	合					
割	割					
合	合					
に	に					
対	対					
す	す					
る	る					
割	割					
合	合					
割	割					
合	合					

イ 資本収支の状況

(単位:千円、%)

項目		年度	28	29	30	元	2	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費		16,344,474	16,434,994	34,177,867	40,896,250	47,441,772	16.0
	企業債償還金		21,321,932	21,712,989	37,904,921	43,188,987	55,745,916	29.1
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕		21,261,938	21,693,793	33,607,704	39,887,235	47,929,327	20.2
	その他		96,490	166,152	142,696	132,216	879,957	565.5
	計		37,762,896	38,314,135	72,225,484	84,217,453	104,067,645	23.6
同上財源	内部資金		14,458,797	14,642,070	27,549,478	30,413,878	40,114,597	31.9
	外部資金		22,280,699	22,478,965	43,812,406	52,134,775	62,636,674	20.1
	企業債		14,711,900	14,445,800	25,786,700	30,174,300	37,939,728	25.7
	〔うち建設改良のための企業債〕		14,711,900	14,445,800	23,774,000	26,757,100	27,227,600	1.8
	他会計出資金		2,329,540	2,286,513	5,352,213	6,940,781	7,932,456	14.3
	他会計借入金		400,000	400,000	-	-	260,000	皆増
	他会計補助金		272,029	385,693	1,447,111	1,848,166	3,116,289	68.6
	国庫(県)補助金		4,262,262	4,205,760	8,779,490	11,271,199	12,583,452	11.6
	翌年度繰越財源充当額(△)		496,770	138,700	341,144	220,087	168,516	△ 23.4
	計		36,739,496	37,121,035	71,361,884	82,548,653	102,751,271	24.5
(実質財源不足額)			(-)	(-)	(-)	(112,700)	(6,574)	(△ 94.2)
財源不足額			1,023,400	1,193,100	863,600	1,668,800	1,316,374	△ 21.1

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

ウ 管渠の老朽化の状況

(単位:km、%)

項目		年度	29	30	元	2	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
下水管布設延長 (a)			7,527.0	10,996.0	13,478.0	18,603.0	38.0
法定耐用年数を越えた管渠延長 (b)			116.5	283.1	576.2	734.9	27.5
1年間の修繕・改良・更新管渠延長 (c)			20.7	22.4	39.0	30.8	(△ 21.0)
管渠老朽化率 (b)/(a)			1.5	2.6	4.3	4.0	-
管渠改善率 (c)/(a)			0.3	0.2	0.3	0.2	-

(注) 未供用の事業を除く。

(5) 法非適用企業の経営状況

ア 経営状況の推移

(単位:千円、%)

項目		年度	28	29	30	元	2	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)		60,066,689	56,252,033	31,674,176	21,916,764	1,886,996	△ 91.4
	営 業 収 益		47,339,024	45,137,532	23,128,576	14,008,758	592,566	△ 95.8
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)		47,334,229	45,136,452	23,117,210	13,998,758	592,566	△ 95.8
	うち							
	料 金 収 入		40,004,786	37,851,232	20,396,854	12,582,706	591,009	△ 95.3
	雨水処理負担金		6,821,921	6,810,504	2,689,747	1,388,226	-	皆減
	他 会 計 繰 入 金		12,251,938	10,538,283	8,109,824	7,613,047	1,274,404	△ 83.3
	総 費 用 (c)		38,724,990	32,054,203	20,151,296	13,733,729	1,378,910	△ 90.0
	営 業 費 用		28,051,401	22,548,451	15,466,915	10,987,510	1,045,738	△ 90.5
	うち 職員給与費		2,541,642	2,491,783	1,802,901	1,294,718	125,934	△ 90.3
収 支 差 引		21,341,699	24,197,830	11,522,880	8,183,035	508,086	△ 93.8	
資本的 収支	資 本 的 収 入		48,366,421	49,614,150	21,271,843	14,394,809	2,113,712	△ 85.3
	地 方 債		24,539,100	23,856,200	9,163,200	6,362,790	580,300	△ 90.9
	国庫(県)補助金		9,559,248	10,472,436	4,768,864	3,179,427	368,888	△ 88.4
	他 会 計 繰 入 金		10,507,985	11,564,580	6,421,088	3,963,940	1,101,242	△ 72.2
	資 本 的 支 出		69,887,421	68,093,344	32,580,996	22,108,427	2,628,643	△ 88.1
	建設改良費		36,043,724	34,001,939	13,930,398	9,104,897	968,279	△ 89.4
	地方債償還金 (d)		33,757,254	34,005,101	18,532,919	12,966,812	1,624,400	△ 87.5
	収 支 差 引		△ 21,521,000	△ 18,479,194	△ 11,309,153	△ 7,713,618	△ 514,931	93.3
実質収支	黒 字		2,038,353	7,700,486	2,795,133	1,969,939	71,456	△ 96.4
	赤 字 (e)		14,189	35,125	619,319	9,292	-	皆減
収益的収支比率		$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	82.9	85.2	81.9	82.1	62.8	-
赤字比率		$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.0	0.1	2.7	0.1	-	-
事 業 数			58	57	54	48	21	△ 56.3
うち 建設中			-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)			3	1	5	3	3	-
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)			2	2	3	2	-	皆減

イ 事業別の経営状況

(単位:千円、%)

項目	事業	事業					計				
		公下	水	共道	特保下	定全水		環境共道	農排	業水	集落
収益的収支	総 収 益 (a)	240,419			136,024		1,464,822	45,731	1,886,996		
	営 業 収 益	77,017			32,284		451,674	31,591	592,566		
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	77,017			32,284		451,674	31,591	592,566		
	うち										
	料金収入	77,017			32,284		450,117	31,591	591,009		
	雨水処理負担金	-			-		-	-	-		
	他 会 計 繰 入 金	163,290			103,652		993,322	14,140	1,274,404		
	総 費 用 (c)	186,912			71,621		1,075,284	45,093	1,378,910		
	営 業 費 用	131,608			53,663		822,070	38,397	1,045,738		
	うち 職員給与費	9,085			-		115,907	942	125,934		
収 支 差 引	53,507			64,403		389,538	638	508,086			
資本的収支	資 本 的 収 入	605,205			157,460		1,299,747	51,300	2,113,712		
	地 方 債	177,491			50,009		340,800	12,000	580,300		
	国庫(県)補助金	120,433			27,767		213,186	7,502	368,888		
	他 会 計 繰 入 金	266,920			67,564		739,704	27,054	1,101,242		
	資 本 的 支 出	659,563			223,409		1,693,760	51,911	2,628,643		
	建 設 改 良 費	338,511			85,476		507,977	36,315	968,279		
	地 方 債 償 還 金 (d)	300,489			127,417		1,180,898	15,596	1,624,400		
収 支 差 引	△ 54,358			△ 65,949		△ 394,013	△ 611	△ 514,931			
実質収支	黒 字	8,844			2,382		59,693	537	71,456		
	赤 字 (e)	-			-		-	-	-		
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	49.3			68.3		64.9	75.4	62.8		
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-			-		-	-	-		
事業数		2			2		15	2	21		
うち 建設中		-			-		-	-	-		
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		-			-		2	1	3		
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		-			-		-	-	-		

(6) 経費の内訳(全事業)

ア 維持管理費及び資本費の状況

(単位:千円、%)

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
管 理 運 営 費		133,703,039	(100.0)	3,003,308	(100.0)	136,706,347	(100.0)
維持管理費		45,080,398	(33.7)	1,066,428	(35.5)	46,146,826	(33.8)
	資 本 費	88,622,641	(66.3)	1,936,880	(64.5)	90,559,521	(66.2)
減価償却費		76,946,731	(57.6)	1,624,398	(54.1)	78,571,129	(57.5)
	企業債利子	10,854,291	(8.1)	312,482	(10.4)	11,166,773	(8.2)

(注) 1. ()内は構成比である。

2. 管理運営費は、経常費用から、受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を控除したものである。

3. 管理運営費は、流域関連市町村から流域下水道事業へ支払われる流域下水道管理運営費負担金19,796,155千円を含む。

4. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

イ 維持管理費の内訳

(施設別)

(単位: 千円、%)

項目	区分	法適用企業	法非適用企業	計
維持管理費		45,080,398 (100.0)	1,066,428 (100.0)	46,146,826 (100.0)
管渠費		3,849,742 (8.5)	29,262 (2.7)	3,879,004 (8.4)
ポンプ場費		2,937,411 (6.5)	64,513 (6.0)	3,001,924 (6.5)
処理場費		9,529,662 (21.1)	816,395 (76.6)	10,346,057 (22.4)
総務・管理費等		28,763,583 (63.8)	156,258 (14.7)	28,919,841 (62.7)

(経費別)

(単位: 千円、%)

項目	区分	法適用企業	法非適用企業	計
維持管理費		45,080,398 (100.0)	1,066,428 (100.0)	46,146,826 (100.0)
汚水処理費		38,690,713 (85.8)	1,017,483 (95.4)	39,708,196 (86.0)
雨水処理費		3,511,161 (7.8)	- (-)	3,511,161 (7.6)
水質規制費		188,501 (0.4)	- (-)	188,501 (0.4)
水洗便所等普及費		561,250 (1.2)	- (-)	561,250 (1.2)
不明水処理費		1,051,567 (2.3)	- (-)	1,051,567 (2.3)
高度処理費		540,916 (1.2)	15,803 (1.5)	556,719 (1.2)
その他		536,290 (1.2)	33,142 (3.1)	569,432 (1.2)

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出金基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

ウ 資本費の内訳

(単位: 千円、%)

項目	区分	法適用企業	法非適用企業	計
資本費		88,622,641 (100.0)	1,936,880 (100.0)	90,559,521 (100.0)
汚水処理費		29,823,622 (33.7)	631,939 (32.6)	30,455,561 (33.6)
雨水処理費		12,957,718 (14.6)	- (-)	12,957,718 (14.3)
高度処理費		619,585 (0.7)	13,021 (0.7)	632,606 (0.7)
高資本費対策経費		138,961 (0.2)	204,927 (10.6)	343,888 (0.4)
分流式下水道等に要する経費		6,063,130 (6.8)	932,379 (48.1)	6,995,509 (7.7)
その他		3,814,491 (4.3)	154,614 (8.0)	3,969,105 (4.4)
長期前受金戻入分		35,205,134 (39.7)	- (-)	35,205,134 (38.9)

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出金基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

エ 不明水

(単位: ms、%)

	年間総処理水量(A)	年間雨水処理水量	年間有収水量	年間不明水量(B)	(B)/(A)
法適用企業	623,172,743	19,292,529	483,273,365	120,606,849	19.4
法非適用企業	4,398,384	-	4,044,814	353,570	8.0
計	627,571,127	19,292,529	487,318,179	120,960,419	19.3

(注) 不明水とは、総処理水量から雨水処理水量及び有収水量を除いたものである。

(7) 汚水処理原価及び使用料単価の状況（特定公共下水道を除く）

ア 汚水処理原価の費用別内訳

(単位:円/m³、%)

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
		単価	(%)	単価	(%)	単価	(%)
汚水処理原価		141.77	(100.0)	407.78	(100.0)	143.98	(100.0)
[維持管理費 資本費 企業債利子 減価償却費]	維持管理費	80.06	(56.5)	251.55	(61.7)	81.48	(56.6)
	資本費	61.71	(43.5)	156.23	(38.3)	62.50	(43.4)
	企業債利子	11.94	(8.4)	23.53	(5.8)	12.04	(8.4)
	減価償却費	49.34	(34.8)	132.70	(32.5)	50.03	(34.7)

(注) 1. ()内は構成比である。

2. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

イ 汚水処理原価の分布状況

汚水処理原価 (1m ³ 当たり)	現在処理区域内 人口	指定都市	人口別							合計
			30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	合計	
50円未満										0
50円以上 100円未満										0
100 " 150 "		(1)	(2)	(5)	(4)	(4)	(3)	(6)		25
150 " 200 "		(1)	(2)	(3)	(1)		(3)	(5)		15
200 " 300 "							(1)	(12)		13
300 " 400 "								(4)		4
400 " 500 "								(3)		3
500 " 600 "										0
600 " 700 "		(1)								1
700 " 800 "								(1)		1
800 " 900 "								(3)		3
900 " 1,000 "								(1)		1
1,000 " 1,500 "								(1)		1
1,500円 以上										0
合計		3	4	8	5	4	7	36		67

※特公を除く。

ウ 事業別使用料単価

(単位:円)

事業	区分	法適用企業		法非適用企業		合計	
		元	2	元	2	元	2
全体		139.17	135.08	127.24	146.12	136.66	135.17
	対前年度増加率(%)	△ 0.4	△ 2.9	△ 6.9	14.8	△ 1.5	△ 1.1
内訳	公共下水道	138.98	134.98	126.59	139.27	136.48	134.84
	特定環境保全 公共下水道	183.01	153.30	127.37	123.11	159.28	147.00
	農業集落 排水施設		129.21	141.61	150.52	141.61	151.10
	特定地域生活 排水処理施設			129.85	132.09	129.85	132.09

(注) 全体は特公を除く。

エ 家庭用使用料の水準

(単位:円)

事業	区分	法適用企業		法非適用企業		合計	
		元	2	元	2	元	2
全体		2,278	2,473	3,010	3,550	2,803	2,943
	対前年度増加率(%)	2.8	8.6	4.0	17.9	1.8	5.0
内訳	公共下水道	2,279	2,424	2,596	3,135	2,456	2,620
	特定環境保全 公共下水道	2,273	2,360	2,623	3,135	2,496	2,501
	農業集落 排水施設		3,058	3,566	3,767	3,566	3,590
	特定地域生活 排水処理施設			2,750	2,750	2,750	2,750

(注) 全体は特公を除く。

オ 汚水処理原価と使用料単価との比較

(単位:円/m³)

項目	年度	法適用企業		法非適用企業		合計		
		元	2	元	2	元	2	
使用料単価	金額 (a)	139.17	135.08	127.24	146.12	136.66	135.17	
	対前年度増加率 (%)	△ 0.4	△ 2.9	△ 6.9	14.8	△ 1.5	△ 1.1	
汚水処理原価	維持管理費	73.92	80.06	100.84	251.55	79.59	81.48	
		資本費	69.68	61.71	57.28	156.23	67.07	62.50
		(80.41)	(74.26)	(113.42)	(386.75)	(87.36)	(76.85)	
		うち企業債利子	14.35	11.94	11.53	23.53	13.76	12.04
		うち減価償却費	54.51	49.34	45.74	132.70	52.66	50.03
	合計 (b)	143.60	141.77	158.12	407.78	146.66	143.98	
		(154.33)	(154.32)	(214.26)	(638.30)	(166.95)	(158.33)	
	構成比 (%)	維持管理費	51.5	56.5	63.8	61.7	54.3	56.6
		資本費	48.5	43.5	36.2	38.3	45.7	43.4
		うち企業債利子	10.0	8.4	7.3	5.8	9.4	8.4
		うち減価償却費	38.0	34.8	28.9	32.5	35.9	34.7
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
対前年度増加率 (%)	維持管理費	△ 1.1	8.3	7.2	149.5	△ 1.6	2.4	
	資本費	3.3	△ 11.4	△ 8.2	172.7	1.9	△ 6.8	
	うち企業債利子	△ 12.0	△ 16.8	△ 14.0	104.1	△ 10.5	△ 12.5	
	うち減価償却費	7.1	△ 9.5	△ 6.7	190.1	4.7	△ 5.0	
	合計	1.0	△ 1.3	1.1	157.9	△ 0.1	△ 1.8	
(a) - (b)		△ 4.43	△ 6.69	△ 30.88	△ 261.66	△ 10.00	△ 8.81	
		(△ 15.16)	(△ 19.24)	(△ 87.02)	(△ 492.18)	(△ 30.29)	(△ 23.16)	
経費回収率 (a) / (b) × 100		96.9	95.3	80.5	35.8	93.2	93.9	
		(90.2)	(87.5)	(59.4)	(22.9)	(81.9)	(85.4)	

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

2. 使用料単価＝料金収入÷年間有収水量
3. 汚水処理原価＝汚水処理費(一般会計が負担すべき経費を除く)÷年間有収水量
4. 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価
5. 全体は特公を除く。
6. ()は、分流式下水道等に要する経費を控除する前の値。

カ 事業別経費回収率

① 法適用企業

(単位:円/m³)

項目		事業	法適用企業			
			公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	
使用料単価	金額 (a)		134.98	153.30	129.21	
	対前年度増加率 (%)		△ 2.9	△ 16.2	皆増	
汚水処理原価	維持管理費		79.71	86.09	199.42	
	資本費		61.63	105.65	7.69	
	うち企業債利子		11.92	23.45	-	
	うち減価償却費		49.28	82.20	7.69	
	合計 (b)		141.34	191.74	207.11	
	構成比 (%)	維持管理費		56.4	44.9	96.3
		資本費		43.6	55.1	3.7
		うち企業債利子		8.4	12.2	-
		うち減価償却費		34.9	42.9	3.7
		合計		100.0	100.0	100.0
対前年度 増加率 (%)	維持管理費		7.7	58.1	皆増	
	資本費		△ 11.2	△ 20.6	皆増	
	うち企業債利子		△ 16.6	△ 6.8	皆増	
	うち減価償却費		△ 9.2	△ 23.8	皆増	
	合計		△ 1.4	2.2	皆増	
(a) - (b)			△ 6.36	△ 38.44	△ 77.90	
経費回収率 (a) / (b) × 100			95.5	80.0	62.4	

② 法非適用企業

(単位:円/m³)

項目		事業	法非適用企業				
			公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落 排水施設	特定地域生活 排水処理施設	
使用料単価	金額 (a)		139.27	123.11	150.52	132.09	
	対前年度増加率 (%)		10.0	△ 3.3	6.3	1.7	
汚水処理原価	維持管理費		237.96	204.61	265.32	162.33	
	資本費		330.52	171.27	133.20	24.82	
	うち企業債利子		33.10	17.15	23.67	6.72	
	うち減価償却費		297.42	154.12	109.53	18.11	
	合計 (b)		568.48	375.88	398.52	187.15	
	構成比 (%)	維持管理費		41.9	54.4	66.6	86.7
		資本費		58.1	45.6	33.4	13.3
		うち企業債利子		5.8	4.6	5.9	3.6
		うち減価償却費		52.3	41.0	27.5	9.7
		合計		100.0	100.0	100.0	100.0
対前年度 増加率 (%)	維持管理費		155.2	77.3	△ 0.1	6.6	
	資本費		508.1	23.3	30.7	0.1	
	うち企業債利子		201.5	△ 32.7	16.9	△ 6.5	
	うち減価償却費		585.9	35.9	34.0	2.9	
	合計		285.1	47.8	8.4	5.7	
(a) - (b)			△ 429.21	△ 252.77	△ 248.00	△ 55.06	
経費回収率 (a) / (b) × 100			24.5	32.8	37.8	70.6	

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

2. 使用料単価 = 料金収入 ÷ 年間有収水量

3. 汚水処理原価 = 汚水処理費 (一般会計が負担すべき経費を除く) ÷ 年間有収水量

4. 経費回収率 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価

③ 合計

(単位:円/m³)

項目		事業	合計				
		公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落 排水施設	特定地域生活 排水処理施設		
使用料単価	金額 (a)		134.99	150.46	144.42	132.09	
	対前年度増加率 (%)		△ 1.1	△ 5.5	6.3	1.7	
汚水処理原価	維持管理費		79.89	97.25	246.45	162.33	
	資本費		61.94	111.83	97.26	24.82	
	うち企業債利子		11.94	22.86	16.89	6.72	
	うち減価償却費		49.57	88.97	80.37	18.11	
	合計 (b)		141.83	209.08	343.71	187.15	
	構成比 (%)	維持管理費		56.3	46.5	66.6	86.7
		資本費		43.7	53.5	33.4	13.3
		うち企業債利子		8.4	10.9	5.9	3.6
		うち減価償却費		35.0	42.6	27.5	9.7
	対前年度 増加率 (%)	維持管理費		2.6	20.9	△ 0.1	6.6
資本費			△ 6.7	△ 17.5	30.7	0.1	
うち企業債利子			△ 12.4	△ 9.6	16.9	△ 6.5	
うち減価償却費			△ 4.8	△ 19.3	34.0	2.9	
	合計		△ 1.7	△ 3.2	8.4	5.7	
(a) - (b)			△ 6.84	△ 58.62	△ 199.29	△ 55.06	
経費回収率 (a) / (b) × 100			95.2	72.0	42.0	70.6	

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

2. 使用料単価 = 料金収入 ÷ 年間有収水量
3. 汚水処理原価 = 汚水処理費 (一般会計が負担すべき経費を除く) ÷ 年間有収水量
4. 経費回収率 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価

(8) 料金収入の状況

(単位:千円、%)

項目	28		29		30		元		2	
	金額	対前年度 増加率								
法適用企業	24,782,770	0.7	27,303,760	10.2	44,466,283	62.9	51,613,832	16.1	65,279,810	26.5
法非適用企業	40,004,786	1.2	37,851,232	△ 5.4	20,396,854	△ 46.1	12,582,706	△ 38.3	591,009	△ 95.3
計	64,787,556	1.0	65,154,992	0.6	64,863,137	△ 0.4	64,196,538	△ 1.0	65,870,819	2.6

(9) 他会計繰入金の状況

ア 繰入額の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	28		29		30		元		2	
		金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	29,716,209	△ 2.2	28,077,997	△ 5.5	30,665,144	9.2	31,774,169	3.6	31,199,350	△ 1.8
	負担金	12,501,570	△ 0.9	12,442,467	△ 0.5	13,555,860	8.9	14,048,827	3.6	14,077,990	0.2
	補助金	17,214,639	△ 3.1	15,635,530	△ 9.2	17,091,755	9.3	17,531,351	2.6	17,120,407	△ 2.3
	特別利益	-	-	-	-	-	-	193,991	-	953	△ 99.5
	資本的収入 (b)	13,509,554	5.8	14,636,786	8.3	13,220,412	△ 9.7	12,752,887	△ 3.5	12,409,987	△ 2.7
	出資金	2,329,540	8.5	2,286,513	△ 1.8	5,352,213	134.1	6,940,781	29.7	7,932,456	14.3
	借入金	400,000	-	400,000	-	-	皆減	-	-	260,000	皆増
補助金	10,780,014	1.5	11,950,273	10.9	7,868,199	△ 34.2	5,812,106	△ 26.1	4,217,531	△ 27.4	
計 (a)+(b)	43,225,763	0.2	42,714,783	△ 1.2	43,885,556	2.7	44,527,056	1.5	43,609,337	△ 2.1	
収益的収入 (c)	108,285,269	△ 0.6	107,496,004	△ 0.7	118,466,741	10.2	126,848,776	7.1	142,782,266	12.6	
資本的収入 (d)	71,389,588	6.1	72,375,168	1.4	65,418,475	△ 9.6	67,272,128	2.8	66,490,586	△ 1.2	
繰入率 (%)	収益的収入 (a)/(c)	27.4		26.1		25.9		25.0		21.9	
	資本的収入 (b)/(d)	18.9		20.2		20.2		19.0		18.7	

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

イ 事業別

① 法適用企業

(単位:千円、%)

項目	事業	法適用企業						
		公下水	共道	特保下水	特定環境公共水道	特公下水	定共道	農業集落水
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	28,472,442		868,993		5,277	578,234	29,924,946
	負担金	14,072,910		-		5,080	-	14,077,990
	補助金	14,398,579		868,993		197	578,234	15,846,003
	特別利益	953		-		-	-	953
	資本的収入 (b)	11,104,074		96,100		32,192	76,379	11,308,745
	出資金	7,839,588		42,631		32,192	18,045	7,932,456
	借入金	260,000		-		-	-	260,000
補助金	3,004,486		53,469		-	58,334	3,116,289	
計 (a)+(b)	39,576,516		965,093		37,469	654,613	41,233,691	
収益的収入 (c)	137,988,288		1,515,918		90,634	1,300,430	140,895,270	
資本的収入 (d)	63,356,747		793,918		32,192	194,017	64,376,874	
繰入率 (%)	収益的収入 (a)/(c)	20.6		57.3		5.8	44.5	21.2
	資本的収入 (b)/(d)	17.5		12.1		100.0	39.4	17.6

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

② 法非適用企業

(単位:千円、%)

項目		事業	法非適用企業							計			
			公下	水	共道	特保下	定全水	環境共道	農集落排		業水設	特生活処	定地排
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収 益 的 収 入 (a)		163,290				103,652		993,322		14,140		1,274,404
	負 担 金		-				-		-		-		-
	補 助 金		163,290				103,652		993,322		14,140		1,274,404
	特 別 利 益		-				-		-		-		-
	資 本 的 収 入 (b)		266,920				67,564		739,704		27,054		1,101,242
	出 資 金		-				-		-		-		-
	借 入 金		-			-		-		-		-	-
	補 助 金		266,920			67,564		739,704		27,054		1,101,242	
	計 (a)+(b)		430,210			171,216		1,733,026		41,194		2,375,646	
	収 益 的 収 入 (c)		240,419				136,024		1,464,822		45,731		1,886,996
	資 本 的 収 入 (d)		605,205				157,460		1,299,747		51,300		2,113,712
繰 入 率 (%))	収 益 的 収 入 (a)/(c)		67.9				76.2		67.8		30.9		67.5
	資 本 的 収 入 (b)/(d)		44.1				42.9		56.9		52.7		52.1

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

③ 合計

(単位:千円、%)

項目		事業	合計										計	
			公下	水	共道	特保下	定全水	環境共道	特公下	定水	農集落排	業水設		特生活処
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収 益 的 収 入 (a)		28,635,732				972,645		5,277		1,571,556		14,140	31,199,350
	負 担 金		14,072,910				-		5,080		-		-	14,077,990
	補 助 金		14,561,869				972,645		197		1,571,556		14,140	17,120,407
	特 別 利 益		953				-		-		-		-	953
	資 本 的 収 入 (b)		11,370,994				163,664		32,192		816,083		27,054	12,409,987
	出 資 金		7,839,588				42,631		32,192		18,045		-	7,932,456
	借 入 金		260,000			-		-		-		-	260,000	
	補 助 金		3,271,406			121,033		-		798,038		27,054	4,217,531	
	計 (a)+(b)		40,006,726			1,136,309		37,469		2,387,639		41,194	43,609,337	
	収 益 的 収 入 (c)		138,228,707				1,651,942		90,634		2,765,252		45,731	142,782,266
	資 本 的 収 入 (d)		63,961,952				951,378		32,192		1,493,764		51,300	66,490,586
繰 入 率 (%))	収 益 的 収 入 (a)/(c)		20.7				58.9		5.8		56.8		30.9	21.9
	資 本 的 収 入 (b)/(d)		17.8				17.2		100.0		54.6		52.7	18.7

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

(10) 職員数

職員数は926人で、前年度に比べ96人増加している。このうち、法適用企業は895人で、前年度の577人に比べ318人増加しており、法非適用企業は31人で、前年度の253人に比べ222人減少している。

(1 1) 建設投資の状況

(単位:千円、%)

項目		年度	28	29	30	元	2
投資額	建設金	額	52,388,198	50,436,933	48,108,265	50,001,147	48,410,051
		対前年度増加率	3.6	△ 3.7	△ 4.6	3.9	△ 3.2
企業債	金	額	27,542,800	26,136,000	25,478,937	26,873,700	26,990,150
		対前年度増加率	10.5	△ 5.1	△ 2.5	5.5	0.4
補助金 (国庫)	金	額	13,680,741	14,507,407	13,240,779	14,005,506	12,924,095
		対前年度増加率	△ 2.3	6.0	△ 8.7	5.8	△ 7.7

(1 2) 経営健全化の状況

資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である下水道事業会計数

区分	29	30	元	2
下水道事業会計数	68	68	68	68
うち経営健全化基準以上会計数	-	-	-	-

第5節 市場事業

1 現状と課題

(1) 現状

卸売市場は、人口減少による食料消費の減少や消費者ニーズの多様化、農林水産物の国内生産・流通構造の変化、流通の国際化等によって取引量が減少している。卸売市場に関する基本方針においては、「流通の効率化」、「品質及び衛生管理の高度化」、「情報通信技術その他の技術の利用」、「国内外の需要への対応」、「関連施設との有機的な連携」に取り組むとされ、コールドチェーンの確保など卸売市場整備基本方針の内容を踏襲しつつ、卸売市場を取り巻く情勢の変化に的確に対応し、より高度化した卸売市場施設整備に関する方向性が示されている。

(2) 課題

前述のように、卸売市場を取り巻く情勢の変化によって取引量が減少しており、市場内外の業者や産地との連携、コールドチェーンの確立による品質管理の徹底等により生産者や実需者等のニーズに対応するとともに、施設の老朽化が進み、施設更新や耐震化の必要性が高まっている中、市場運営の広域化や他の卸売市場との統合等、再編も含めた経営の効率化を図っていくことが求められている。

このような状況を踏まえ、卸売市場としての役割を果たしつつ、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定し、計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、令和2年度までの策定を要請している。

2 令和2年度決算の概況

(1) 事業数及び経営主体

第1表 市場事業の事業数

経営主体	区分	元	2			対前年度 増減
			法適用	法非適用	計	
指 定 都 市	市	1	-	1	1	-
	市	5	1	4	5	-
町 村	町	-	-	-	-	-
	村	-	-	-	-	-
組 合	組	-	-	-	-	-
計		6	1	5	6	-

(2) 業務の状況

第2表 市場事業の施設及び業務概況

種別	区分	元			2			増減		
		法適用	法非適用	計(A)	法適用	法非適用	計(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) ×100(%)	
施設数	中央卸売市場	-	-	-	-	-	-	-	-	
	地方卸売市場	1	5	6	1	5	6	0	0.0	
	合計	1	5	6	1	5	6	0	0.0	
業務概況	(1) 敷地面積 (㎡)	123,687	349,059	472,746	123,687	349,059	472,746	0	0.0	
	(2) 延床面積 (㎡)	80,870	228,833	309,703	80,870	234,307	315,177	5,474	1.8	
	うち	卸売場面積 (㎡)	15,100	40,375	55,475	15,100	40,375	55,475	0	0.0
		仲卸売場面積 (㎡)	8,790	18,536	27,326	8,790	18,536	27,326	0	0.0
		駐車場面積 (㎡)	24,825	98,955	123,780	24,825	104,430	129,255	5,475	4.4
	(3) 年間取扱高 (t)	102,233	263,139	365,372	101,149	244,100	345,249	△ 20,123	△ 5.5	
	うち	野菜 (t)	75,283	170,142	245,425	74,062	158,250	232,312	△ 13,113	△ 5.3
		果実 (t)	12,470	44,690	57,160	12,900	41,334	54,234	△ 2,926	△ 5.1
		水産物 (t)	12,915	29,785	42,700	12,723	28,302	41,025	△ 1,675	△ 3.9
	(4) 年間売上高 (百万円)	33,678	77,775	111,453	35,784	74,862	110,646	△ 807	△ 0.7	
	うち	野菜 (百万円)	14,708	28,826	43,534	15,878	28,825	44,703	1,169	2.7
		果実 (百万円)	4,710	15,741	20,451	5,514	15,475	20,989	538	2.6
水産物 (百万円)		13,959	31,836	45,795	14,081	29,299	43,380	△ 2,415	△ 5.3	

(3) 市場事業の経営状況

第3表 全体の経営状況

(単位:事業、千円)

区分	年度 項目	元(A)			2(B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(1)	(5)	(6)	(1)	(5)	(6)	(-)	(-)	(-)
黒字額		9,637	140,604	150,241	9,939	163,945	173,884	302	23,341	23,643
(事業数)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
赤字額		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(事業数)		(1)	(5)	(6)	(1)	(5)	(6)	(-)	(-)	(-)
収支		9,637	140,604	150,241	9,939	163,945	173,884	302	23,341	23,643

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

イ 資本収支の状況

第5表 市場事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

（単位：千円、%）

項目		年度	28	29	30	元	2	(B)-(A)	
						(A)	(B)	(A)	
資本的支出	建設改良費		817,689	246,865	125,148	138,260	96,991	△ 29.8	
	企業債償還金		208,389	216,034	220,367	145,297	107,833	△ 25.8	
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕		208,389	216,034	220,367	133,297	95,833	△ 28.1	
	その他		-	-	-	12,000	12,000	-	
	計		1,026,078	462,899	345,515	283,557	204,824	△ 27.8	
同上財源	内部資金		171,048	248,948	235,415	161,571	144,830	△ 10.4	
	外部資金		855,030	213,951	110,100	121,986	59,994	△ 50.8	
	〔企業債〕		714,600	102,200	-	-	-	-	
	〔うち建設改良のための企業債〕		714,600	-	-	-	-	-	
	外部資金のうち	他会計出資金		116,736	108,000	110,100	102,900	53,900	△ 47.6
	他会計負担金		-	-	-	-	-	-	
	他会計借入金		-	-	-	-	-	-	
	他会計補助金		-	-	-	-	-	-	
	国庫（県）補助金		23,694	3,751	-	19,086	6,094	△ 68.1	
	〔翌年度へ繰越される支出の財源充当額（△）〕		-	-	-	-	-	-	
	計		1,026,078	462,899	345,515	283,557	204,824	△ 27.8	
（実質財源不足額）			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	
財源不足額			-	-	-	-	-	-	

（注）1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. 「（実質財源不足額）」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(5) 法非適用企業の経営状況

第6表 市場事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位:千円、%)

項目	年度	28	29	30	元	2	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	1,959,349	1,877,286	1,751,756	2,099,636	1,909,337	△ 9.1
	営 業 収 益 (b)	1,283,244	1,263,805	1,172,362	1,161,618	1,230,969	6.0
	うち 料金収入	1,109,875	1,081,584	970,928	973,177	971,325	△ 0.2
	他 会 計 繰 入 金	449,804	336,132	270,865	695,591	442,826	△ 36.3
	総 費 用 (c)	1,592,325	1,594,290	1,487,154	1,492,583	1,482,169	△ 0.7
	営 業 費 用	1,388,105	1,348,915	1,275,825	1,251,066	1,267,727	1.3
	うち 職員給与費	377,563	368,800	348,708	350,482	364,441	4.0
収 支 差 引	367,024	282,996	264,602	607,053	427,168	△ 29.6	
資本的 収支	資 本 的 収 入	274,826	1,641,548	439,235	2,138,605	6,270,004	193.2
	地 方 債	46,200	1,340,600	341,000	1,783,000	5,235,900	193.7
	他 会 計 繰 入 金	197,070	238,412	96,467	140,354	122,534	△ 12.7
	資 本 的 支 出	571,626	2,132,986	689,712	2,371,545	6,893,423	190.7
	建 設 改 良 費	301,830	1,939,784	475,918	2,185,954	6,677,299	205.5
	地 方 債 償 還 金 (d)	269,796	193,202	213,794	185,591	216,124	16.5
収 支 差 引	△ 296,800	△ 491,438	△ 250,477	△ 232,940	△ 623,419	167.6	
実 質 収 支	黒 字	228,738	143,702	152,441	140,604	163,945	16.6
	赤 字 (e)	-	-	-	-	-	-
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	105.2	105.0	103.0	125.1	112.4	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	-	-	-	-	-
事 業 数		6	6	5	5	5	-
うち 建設中		-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		1	-	1	1	-	皆減
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(6) 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。市場事業においては、対象となる事業はない。

第6節 宅地造成事業

1 現状と課題

(1) 現状

宅地造成事業は、多くの事業において、他会計から経営支援等のための繰入を受けている。また、社会情勢の変化等に伴い、当初の計画どおりに土地の処分が進んでいない事例が見られる。

(2) 課題

宅地造成事業を新たに実施する際には、事業の必要性、造成地等の需要の動向、採算性及び地価の変動によるリスク等を十分に勘案し、慎重に対処する必要がある。

既に着手した事業についても、社会経済情勢の変化等に対応して適時適切な計画の見直し等を行う必要があり、民間活用も視野に入れた用地売却、賃貸方式による弾力的な用地活用等により、経営の健全化に努める必要がある。また、販売用土地の時価評価額が当該土地の地方債残高を下回っており、今後の資産の売却等によっても解消できないと見込まれる債務がある場合には、これを放置することなく計画的な一般会計からの繰入れ等により適切に解消を図る必要がある。

そのためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。

「経営戦略」の策定に当たっては、収支の不確実性を考慮する観点から、原則として10年以上に造成・処分が完了することを前提とした上で、全ての土地の造成・処分が10年以上先となる会計にあっては、「計画期間」を10年以上の合理的な期間に設定することが望ましい。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、令和2年度までの策定を要請している。

2 令和2年度決算の概況

(1) 事業数

事業 適用区分	臨 海			そ の 他			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
経営主体									
指 定 都 市	-	-	-	-	1	1	-	1	1
市	-	-	-	-	5	5	-	5	5
町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一 部 事 務 組 合	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (A)	-	-	-	-	6	6	-	6	6
前年度(元年度)(B)	-	-	-	-	5	5	-	5	5
(A) - (B)	-	-	-	-	1	1	-	1	1

(注) 臨海土地造成事業以外は、団体ごとにまとめて1事業としている。

(2) 業務の状況

(単位:㎡)

項目	年度	元	2				計
			臨 海	土 地 区 画	内陸・流通・住宅	市街地再開発	
造 成 中 総 面 積		1,901,004	-	1,861,685	-	65,769	1,927,454
う ち 完 成 分 面 積		1,180,204	-	1,123,557	-	65,769	1,189,326
(うち当該年度中完成分)		18,790	-	2,796	-	6,032	8,828
内 [非 売 却 面 積		1,088,940	-	1,043,726	-	54,319	1,098,045
訳 売 却 予 定 面 積		91,264	-	79,831	-	11,450	91,281
内 [売 却 済 面 積		67,076	-	64,994	-	2,389	67,383
(うち当該年度		1,039	-	290	-	-	290
訳 売 却 面 積)							
未 売 却 面 積		24,188	-	14,837	-	9,061	23,898

(3) 宅地造成事業の経営状況

(単位:事業、千円)

区分	年度	元 (A)			2 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(-)	(5)	(5)	(-)	(6)	(6)	(-)	(1)	(1)
黒字額		-	19,128	19,128	-	71,356	71,356	-	52,228	52,228
(事業数)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
赤字額		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)		(-)	(5)	(5)	(-)	(6)	(6)	(-)	(1)	(1)
収支		-	19,128	19,128	-	71,356	71,356	-	52,228	52,228

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(4) 法非適用企業の経営状況

(単位:千円、%)

項目		年度	28	29	30	元 (A)	2 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
収益的 収支	総 収 益 (a)		1,550,320	1,019,307	863,015	751,271	822,022	9.4
	営 業 収 益		969,877	422,008	257,681	133,854	35,300	△ 73.6
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)		969,877	422,008	257,681	133,854	35,300	△ 73.6
	うち 料金収入		969,877	403,809	256,390	133,183	34,609	△ 74.0
	他 会 計 繰 入 金		3,363	22,224	16,264	16,735	36,257	116.7
	総 費 用 (c)		383,239	390,748	358,516	320,286	257,786	△ 19.5
	営 業 費 用		78,408	103,423	74,801	53,214	49,694	△ 6.6
	うち 職員給与費		47,741	44,342	43,927	44,364	44,101	△ 0.6
収 支 差 引		1,167,081	628,559	504,499	430,985	564,236	30.9	
資本的 収支	資 本 的 収 入		2,473,473	1,743,282	3,742,344	2,516,873	2,401,545	△ 4.6
	地 方 債		228,400	-	2,045,800	936,700	649,900	△ 30.6
	他 会 計 繰 入 金		2,240,384	1,741,457	1,694,752	1,578,032	1,744,151	10.5
	資 本 的 支 出		3,198,317	2,719,424	4,534,961	3,090,443	2,905,188	△ 6.0
	建 設 改 良 費		922,710	1,209,094	1,045,170	804,694	969,036	20.4
	地 方 債 償 還 金 (d)		2,269,617	1,510,330	3,489,791	2,285,749	1,936,152	△ 15.3
	収 支 差 引		△ 724,844	△ 976,142	△ 792,617	△ 573,570	△ 503,643	12.2
実 質 収 支	黒 字		249,224	93,507	23,957	19,128	71,356	273.0
	赤 字 (e)		-	-	-	-	-	-
収益的収支比率		$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	58.4	53.6	22.4	28.8	37.5	-
赤字比率		$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	-	-	-	-	-
事 業 数			5	5	5	5	6	-
うち 建設中			-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数			-	-	-	-	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数			-	-	-	-	-	-

第7節 駐車場整備事業

1 現状と課題

(1) 現状

公営駐車場については、これまで積極的に整備されてきたところであるが、近年の人口減少及び自動車利用のニーズの変化等によって自動車保有台数の伸びが鈍化する中、国の駐車場政策としても、駐車場は量の確保から、質的充実、配置コントロール、安全確保等のマネジメントへ転換しつつある。

公営駐車場は都市政策、商店街振興等を含む総合的な観点から商業施設・駅に近接して整備される場合が多い。

なお、構造別では広場式が全21施設中13施設で最も多く、全体の61.9%を占めている。

(2) 課題

今後は施設の老朽化対策のために支出の増加が見込まれる一方で、人口減少や中心市街地等の利用客の減少による収入の減少も見込まれる。

駐車場の需要はあるが民間事業者では駐車場の提供が難しい場合や都市政策全体の中で駐車場を位置づけることで駐車場の提供を確保する必要があるなど、公営企業として駐車場を提供する必要性が認められるような場合でも、駐車場整備計画などの駐車場のあり方に関する計画を策定していない場合や駐車場実態調査を行っていない事業も多く、必ずしも需給分析に基づく計画的な経営が行われているわけではない。地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、令和2年度までの策定を要請している。

2 令和2年度決算の概況

(1) 事業数及び経営主体

経営主体	区分	元			2			対前年度比較 (B)-(A)
		法適用 企	法非適用 企	計(A)	法適用 企	法非適用 企	計(B)	
指 定 都 市		(-)	(1)	(1)	(-)	(1)	(1)	(-)
		-	1	1	-	1	1	-
市		(-)	(20)	(20)	(-)	(20)	(20)	(-)
		-	10	10	-	10	10	-
計		(-)	(21)	(21)	(-)	(21)	(21)	(-)
		-	11	11	-	11	11	-

(注) ()書は、施設数である。

(2) 業務の状況

経営主体	区分	元		2				
		計	計	適 用 区 分			造 別	
				法適用 企	法非適用 企	立 体 式	地 下 式	広 場 式
施 設 数		21	21	-	21	5	3	13
駐車場使用面積(千㎡)		103,815	103,815	-	103,815	27,171	14,340	62,304
収 容 能 力 (台)		3,461	3,461	-	3,461	1,273	345	1,843
1日平均利用台数(台)		3,930	3,107	-	3,107	1,246	941	920

(3) 駐車場整備事業の経営状況

(単位:千円)

区分	年度 項目	元 (A)			2(B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
	(事業数)	(-)	(11)	(11)	(-)	(11)	(11)	(-)	(-)	(-)
	黒字額	-	164,177	164,177	-	165,832	165,832	-	1,655	1,655
	(事業数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	赤字額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(事業数)	(-)	(11)	(11)	(-)	(11)	(11)	(-)	(-)	(-)
	収支	-	164,177	164,177	-	165,832	165,832	-	1,655	1,655

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(4) 法非適用企業の経営状況

(単位:千円、%)

項目	年度	28	29	30	元	2	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	658,820	664,283	600,430	609,230	483,761	△ 20.6
	営 業 収 益 (b)	593,243	584,852	568,612	571,715	432,610	△ 24.3
	うち料金収入	589,658	578,967	436,755	424,958	284,452	△ 33.1
	他会計繰入金	45,868	63,084	31,306	31,497	46,902	48.9
	総 費 用 (c)	403,316	413,547	413,875	342,951	316,959	△ 7.6
	営 業 費 用	393,160	406,260	410,635	340,576	314,109	△ 7.8
	うち職員給与費	2,587	2,480	4,800	4,827	4,717	△ 2.3
	収 支 差 引	255,504	250,736	186,555	266,279	166,802	△ 37.4
資本的 収支	資 本 的 収 入	122,513	228,455	42,000	38,170	39,983	4.7
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	他会計繰入金	122,513	228,455	42,000	38,170	39,983	4.7
	資 本 的 支 出	347,705	429,599	246,633	231,723	128,544	△ 44.5
	建設改良費	19,467	43	345	-	-	-
	地方債償還金 (d)	190,792	291,028	50,045	50,287	49,130	△ 2.3
収 支 差 引	△ 225,192	△ 201,144	△ 204,633	△ 193,553	△ 88,561	54.2	
実 質 収 支 黒 字	159,284	170,081	152,003	164,177	165,832	1.0	
赤 字 (e)	-	-	-	-	-	-	
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	110.9	94.3	129.4	154.9	132.1	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	-	-	-	-	-
事 業 数		11	11	11	11	11	-
うち建設中		-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		1	-	-	-	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

第8節 介護サービス事業

1 現状と課題

(1) 現状

地方公営企業として運営されている介護サービス事業には、それぞれの地域の実情に応じ、居宅サービスや施設サービスなどの様々な事業形態が存在している。

(2) 課題

高齢化が進み、介護サービス事業に対するニーズが高まる中においても、地方公営企業として運営していく以上、その施設の設置、運営に当たっては、独立採算による経営が原則であることから、繰入金に頼らない経営とすることが求められる。

また、地域包括ケアシステムを構築することを通じて、地域における医療と介護の総合的な確保を推進するために、介護サービス提供の在り方を検討する必要がある。

2 令和2年度決算の概況

(1) 事業数等

ア 介護サービス事業の事業数

経営主体	元		2		増減数		
	法適用 企 業	法非適用 用 企 業	計(A)	法適用 企 業	法非適用 用 企 業	計(B)	(B)-(A)
指 定 都 市	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
市	(-) -	(8) 8	(8) 8	(-) -	(8) 8	(8) 8	(-) -
町 村	(1) 1	(2) 3	(3) 4	(1) 1	(2) 3	(3) 4	(-) -
組 合	(-) -	(2) 2	(2) 2	(-) -	(1) 1	(1) 1	(Δ1) Δ1
計	(1) 1	(12) 13	(13) 14	(1) 1	(11) 12	(12) 13	(Δ1) Δ1

(注) 1. ()書は、経営主体数である。

2. 介護サービス事業の事業数は、会計単位で捉えている。(1つの自治体に2つの会計を有する場合、事業数は2となる。)

イ 介護サービス事業の経営形態

経営主体	元		2		増減数		
	法適用 企 業	法非適用 用 企 業	計(A)	法適用 企 業	法非適用 用 企 業	計(B)	(B)-(A)
直 営	2 (100.0)	8 (32.0)	10 (37.0)	2 (100.0)	7 (31.8)	9 (37.5)	Δ 1
指定管理者制度	- (-)	17 (68.0)	17 (63.0)	- (-)	15 (68.2)	15 (62.5)	Δ 2
うち代行制	-	6	6	-	4	4	Δ 2
うち利用料金制	-	11	11	-	11	11	-
計	2 (100.0)	25 (100.0)	27 (100.0)	2 (100.0)	22 (100.0)	24 (100.0)	Δ 3

(注) 1. 介護サービス事業の経営形態数は、介護サービス事業が有する施設の種類(5種類)別に、集計したものである。

2. ()書は、構成比率(%)である。

(2) 業務の状況 (定員規模別施設数について)

(単位:事業数、%)

区分	年度 項目	元			2			増減数 (B)-(A)
		法適用 企 業	法非適用 用 企 業	計(A)	法適用 企 業	法非適用 用 企 業	計(B)	
指定介護老人福祉施設	300人以上	(-)	(-)	- (-)	(-)	(-)	- (-)	-
	100人以上 300人未満	(-)	3 (50.0)	3 (50.0)	(-)	3 (60.0)	3 (60.0)	-
	100人未満	1 (16.7)	2 (33.3)	3 (50.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	△ 1
	計	1 (16.7)	5 (83.3)	6 (100.0)	1 (20.0)	4 (80.0)	5 (100.0)	△ 1
介護老人保健施設	300人以上	(-)	(-)	- (-)	(-)	(-)	- (-)	-
	100人以上 300人未満	(-)	1 (100.0)	1 (100.0)	(-)	1 (100.0)	1 (100.0)	-
	100人未満	(-)	(-)	- (-)	(-)	(-)	- (-)	-
	計	- (-)	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	1 (100.0)	-

(注) ()書きは、各介護施設サービスの施設数に対する割合である。

(3) 介護サービス事業の経営状況

(単位:千円)

区分	年度 項目	元 (A)			2 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(-)	(13)	(13)	(-)	(12)	(12)	(-)	(△ 1)	(△ 1)
黒字額		-	80,138	80,138	-	27,980	27,980	-	△ 52,158	△ 52,158
(事業数)		(1)	(-)	(1)	(1)	(-)	(1)	(-)	(-)	(-)
赤字額		72,301	-	72,301	88,458	-	88,458	16,157	-	16,157
(事業数)		(1)	(13)	(14)	(1)	(12)	(13)	(-)	(△ 1)	(△ 1)
収支		△ 72,301	80,138	7,837	△ 88,458	27,980	△ 60,478	△ 16,157	△ 52,158	△ 68,315

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 損益収支の状況

① 年度別推移

(単位: 千円、%)

項目	年度	28	29	30	元 (A)	2 (B)	(B)-(A) (A)
総収益		259,352	203,500	184,642	188,348	189,078	0.4
経常収益		259,352	203,500	184,642	188,348	187,885	△ 0.2
介護サービス収益		232,921	192,393	173,359	169,935	166,658	△ 1.9
うち料金収入		232,921	192,393	173,359	169,935	166,658	△ 1.9
国庫(県)補助金		-	-	-	-	669	皆増
他会計繰入金		-	-	-	6,923	9,199	32.9
長期前受金戻入		9,450	9,449	9,449	9,319	9,268	△ 0.5
特別利益		-	-	-	-	1,193	皆増
総費用		289,795	261,835	256,722	260,649	277,536	6.5
経常費用		289,795	261,835	256,722	260,649	268,667	3.1
介護サービス費用		289,795	261,835	256,722	260,649	268,667	3.1
うち		195,503	183,120	191,662	192,304	198,583	3.3
職員給与費		18,251	18,472	17,539	17,786	17,501	△ 1.6
減価償却費		8,333	6,357	6,244	6,210	6,058	△ 2.4
委託料		-	-	-	-	-	-
支払利息		-	-	-	-	-	-
特別損失		-	-	-	-	8,869	皆増
経常損益		△ 30,443	△ 58,335	△ 72,080	△ 72,301	△ 80,782	△ 11.7
経常利益		(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
経常損失		(1) 30,443	(1) 58,335	(1) 72,080	(1) 72,301	(1) 80,782	11.7
特別損益		-	-	-	-	△ 8,869	-
純損益		△ 30,443	△ 58,335	△ 72,080	△ 72,301	△ 88,458	△ 22.3
純利益		(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
純損失		(1) 30,443	(1) 58,335	(1) 72,080	(1) 72,301	(1) 88,458	22.3
累積欠損金		(-) -	(1) 33,747	(1) 105,827	(1) 178,128	(1) 266,585	49.7
不良債務		(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
総事業数		1	1	1	1	1	-
うち建設中		-	-	-	-	-	-
総収支比率		89.5	77.7	71.9	72.3	68.1	-
経常収支比率		89.5	77.7	71.9	72.3	69.9	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	純損失を生じた事業数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	累積欠損金を有する事業数	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-
介護サービス収益に対する割合	経常損失比率	13.1	30.3	41.6	42.5	48.5	-
	累積欠損金比率	-	17.5	61.0	104.8	160.0	-
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-

(注) ()書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

② 介護サービス施設種別

(単位:千円、%)

項目	施設種別	指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサービ スセンター	指定訪問看護 ステーション	計
総	収 益	179,625		9,453			189,078
経	常 収 益	178,492		9,393			187,885
	介護サービス収益	158,325		8,333			166,658
	うち料金収入	158,325		8,333			166,658
	国庫(県)補助金	636		33			669
	他会計繰入金	8,739		460			9,199
	長期前受金戻入	8,805		463			9,268
特	別 利 益	1,133		60			1,193
総	費 用	263,659		13,877			277,536
経	常 費 用	255,233		13,434			268,667
	介護サービス費用	255,233		13,434			268,667
	うち						
	職員給与費	190,457		8,126			198,583
	減価償却費	16,626		875			17,501
	委託料	5,660		398			6,058
	支払利息	-		-			-
特	別 損 失	8,426		443			8,869
経	常 損 益	△ 76,741		△ 4,041			△ 80,782
経	常 利 益	(-) -		(-) -			(-) -
経	常 損 失	(1) 76,741		(1) 4,041			(2) 80,782
特	別 損 益	-		-			-
純	損 益	△ 84,034		△ 4,424			△ 88,458
純	利 益	(-) -		(-) -			(-) -
純	損 失	(1) 84,034		(1) 4,424			(2) 88,458
総	施 設 数	1		1			2
	うち建設中	-		-			-
総	収 支 比 率	68.1		68.1			68.1
経	常 収 支 比 率	69.9		69.9			69.9
総施設数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた施設数	100.0		100.0			100.0
	純損失を生じた施設数	100.0		100.0			100.0

(注) ()書は、介護サービス施設種別数で建設中の施設を除いた数である。

イ 資本収支の状況

(単位:千円、%)

項目	年度	28	29	30	元	2	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	3,855	5,851	12,400	2,382	1,793	△ 24.7
	企業債償還金	-	-	-	-	-	-
	〔うち建設改良のための 企業債償還金〕	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	800	8,701	987.6
	計	3,855	5,851	12,400	3,182	10,494	229.8
同上財源	内部資金	3,855	5,851	12,400	3,182	9,710	205.2
	外部資金	-	-	-	-	784	皆増
	企業債	-	-	-	-	-	-
	(うち建設改良の ための企業債)	-	-	-	-	-	-
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	160	皆増
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-
	国庫(県)補助金	-	-	-	-	624	皆増
	翌年度繰越財源充当額 (△)	-	-	-	-	-	-
	計	3,855	5,851	12,400	3,182	10,494	229.8
(実質財源不足額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
財源不足額		-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち支出済として
 決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(5) 法非適用企業の経営状況

ア 損益収支の状況

① 年度別推移

(単位:千円、%)

項目	年度	28	29	30	元 (A)	2 (B)	(B)-(A) (A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	2,020,236	2,104,118	2,053,664	1,720,890	1,698,708	△ 1.3
	介護サービス収益 (b)	1,595,674	1,616,899	1,630,824	1,397,468	1,367,209	△ 2.2
	うち 料金収入	1,595,674	1,616,808	1,630,705	1,397,369	1,367,105	△ 2.2
	他 会 計 繰 入 金	378,399	426,010	371,755	273,231	283,518	3.8
	総 費 用 (c)	2,012,349	2,063,852	2,006,471	1,720,115	1,748,404	1.6
	介護サービス費用	1,915,462	1,979,725	1,937,465	1,659,867	1,698,448	2.3
	うち 職員給与費	443,265	404,664	372,281	395,227	431,625	9.2
	委託料	1,252,203	1,267,289	1,287,847	54,084	45,567	△ 15.7
	収 支 差 引	7,887	40,266	47,193	775	△ 49,696	△ 6,512.4
	資本的 収支	資 本 的 収 入	715,758	816,282	726,414	781,383	1,055,656
地 方 債		37,000	125,600	81,200	246,800	544,200	120.5
他 会 計 繰 入 金		678,758	687,742	637,541	528,710	504,264	△ 4.6
資 本 的 支 出		717,945	816,285	737,619	789,448	1,058,089	34.0
建 設 改 良 費		52,726	146,682	119,913	260,453	545,681	109.5
地 方 債 償 還 金 (d)		663,032	669,603	616,797	528,995	510,035	△ 3.6
収 支 差 引	△ 2,187	-	△ 11,205	△ 8,065	△ 2,433	69.8	
実 質 収 支	黒 字	68,516	85,043	104,241	82,770	73,559	△ 11.1
	赤 字 (e)	-	-	-	2,632	45,579	1,631.7
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	75.5	77.0	78.3	76.5	75.2	△ 1.7
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	-	-	0.2	3.3	1,670.1
事 業 数	15	15	14	13	12	△ 7.7	
	うち 建設中	-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)	1	2	2	1	2	100.0	
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)	-	-	-	-	-	-	

② 介護サービス施設種別

(単位:千円、%)

項目		年度	指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサー ビスセンター	指定訪問看護 ステーション	計
収益的 収支	総 収 益 (a)		1,038,117	48,294	290,435	267,427	54,435	1,698,708
	介護サービス収益 (b)		836,477	104	259,408	241,685	29,535	1,367,209
	うち料金収入		836,477	-	259,408	241,685	29,535	1,367,105
	他会計繰入金		180,468	31,934	30,620	15,596	24,900	283,518
	総 費 用 (c)		1,083,644	45,353	290,864	272,302	56,241	1,748,404
	介護サービス費用		1,080,696	3,842	290,652	267,017	56,241	1,698,448
	うち							
	職員給与と費		309,146	-	48,097	25,799	48,583	431,625
	委託料		2,948	41,511	212	896	-	45,567
収 支 差 引			△ 45,527	2,941	△ 429	△ 4,875	△ 1,806	△ 49,696
資本的 収支	資 本 的 収 入		683,266	284,832	9,946	77,612	-	1,055,656
	地 方 債		543,454	-	372	374	-	544,200
	他会計繰入金		133,889	284,832	9,247	76,296	-	504,264
	資 本 的 支 出		683,317	284,832	9,951	79,989	-	1,058,089
	建設改良費		543,589	881	377	834	-	545,681
	地方債償還金 (d)		139,728	283,951	9,574	76,782	-	510,035
収 支 差 引			△ 51	-	△ 5	△ 2,377	-	△ 2,433
実質収支	黒 字		-	10,588	61,214	241	1,516	73,559
	赤 字 (e)		45,579	-	-	-	-	45,579
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		84.9	14.7	96.7	76.6	96.8	75.2
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$		5.4	-	-	-	-	3.3
施 設 数			4	2	4	9	3	22
うち建設中			-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた施設数(建設中を除く)			1	-	1	1	1	4
実質収支で赤字を生じた施設数(建設中を除く)			1	-	-	-	-	1

イ 職員数の推移 (法適用企業)

(単位:人、%)位:人、%

職種	年度	28	29	30	元	2	対前年度伸率(%)			
							29	30	元	2
医 師		-	-	-	-	-	-	-	-	-
看 護 職 員		4	3	3	3	3	△ 25.0	-	-	-
介 護 職 員		27	15	16	16	23	△ 44.4	6.7	-	43.8
介 護 支 援 専 門 員		1	1	1	1	1	-	-	-	-
理 学 療 法 士 又 は 作 業 療 法 士		-	-	-	-	-	-	-	-	-
事 務 職 員		7	3	3	3	3	△ 57.1	-	-	-
そ の 他 職 員		10	3	3	2	11	△ 70.0	-	△ 33.3	450.0
計		49	25	26	25	41	△ 49.0	4.0	△ 3.8	64.0

ウ 職員数の推移（法非適用企業）

（単位：人、％）（位：人、％）

職種	年度	28	29	30	元	2	対前年度伸率(%)				
							29	30	元	2	
医 師		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
看 護 職 員		20	14	12	11	15	△ 30.0	△ 14.3	△ 8.3		36.4
介 護 職 員		32	35	36	31	42	9.4	2.9	△ 13.9		35.5
介 護 支 援 専 門 員		2	2	2	2	3	-	-	-		50.0
理 学 療 法 士 又 は 作 業 療 法 士		2	2	2	2	1	-	-	-		△ 50.0
事 務 職 員		3	2	2	3	4	△ 33.3	-	50.0		33.3
そ の 他 職 員		2	2	2	1	9	-	-	△ 50.0		800.0
計		61	57	56	50	74	△ 6.6	△ 1.8	△ 10.7		48.0

（注）年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

エ 経営健全化の状況

平成 20 年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が 20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

介護サービス事業においては、該当はない。